平成 31 年 3 月
浜田市議会定例会議案

平成 31 年 2 月 19 日

平成 31 年 3 月 浜田市議会定例会付議事件

議 案

- 議案第 1 号 浜田市ケーブルテレビ施設条例の一部を改正する条例について
- 議案第 2 号 浜田市防災行政無線施設条例の一部を改正する条例について
- 議案第 3 号 浜田市手数料条例の一部を改正する条例について
- 議案第 4 号 浜田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 5 号 浜田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例について
- 議案第 6 号 浜田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 7 号 浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 号 浜田市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例について
- 議案第 9 号 浜田市廃棄物の処理及び清掃等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 10 号 浜田市地域集会施設等条例の一部を改正する条例について
- 議案第 11 号 浜田市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 議案第 12 号 浜田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 13 号 浜田市水道事業審議会条例の制定について
- 議案第 14 号 浜田市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 15 号 指定管理者の指定について（浜田市美又温泉国民保養センター）
- 議案第 16 号 浜田市過疎地域自立促進計画の変更について
- 議案第 17 号 平成 30 年度浜田市一般会計補正予算（第 5 号）
- 議案第 18 号 平成 30 年度浜田市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 19 号 平成 30 年度浜田市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 20 号 平成 30 年度浜田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 21 号 平成 30 年度浜田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）
- 議案第 22 号 平成 30 年度浜田市水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 23 号 平成 31 年度浜田市一般会計予算
- 議案第 24 号 平成 31 年度浜田市国民健康保険特別会計予算

- 議案第 25 号 平成 31 年度浜田市駐車場事業特別会計予算
- 議案第 26 号 平成 31 年度浜田市公設水産物仲買売場特別会計予算
- 議案第 27 号 平成 31 年度浜田市公共下水道事業特別会計予算
- 議案第 28 号 平成 31 年度浜田市農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 29 号 平成 31 年度浜田市漁業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 30 号 平成 31 年度浜田市生活排水処理事業特別会計予算
- 議案第 31 号 平成 31 年度浜田市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 32 号 平成 31 年度浜田市水道事業会計予算
- 議案第 33 号 平成 31 年度浜田市工業用水道事業会計予算
- 同意第 1 号 人権擁護委員候補者の推薦について

報 告

- 報告第 1 号 専決処分の報告について（事故の損害賠償の額の決定）
- 報告第 2 号 専決処分の報告について（事故の損害賠償の額の決定）
- 報告第 3 号 専決処分の報告について（事故の損害賠償の額の決定）

議案第 1 号

浜田市ケーブルテレビ施設条例の一部を改正する条例について

浜田市ケーブルテレビ施設条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市ケーブルテレビ施設条例の一部を改正する条例

浜田市ケーブルテレビ施設条例（平成 17 年浜田市条例第 27 号）の一部を次のように改正する。

第 26 条第 2 項の表を次のように改める。

インターネット回線の区分	使用料（月額）
1 メガ回線（下り最大 1Mbps）	1,404 円
3 メガ回線（下り最大 3Mbps）	2,484 円
10 メガ回線（下り最大 10Mbps）	3,240 円
30 メガ回線（下り最大 30Mbps）	3,780 円

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 31 年 10 月 1 日から施行する。

（準備行為）

- 2 この条例による改正後の浜田市ケーブルテレビ施設条例第 26 条第 2 項の表に規定するインターネット回線の区分に応じた同条第 1 項に規定する承認（以下「改正後の承認」という。）及びこれに関し必要なその他の行為は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても行うことができる。

（経過措置）

- 3 施行日の前日において、この条例による改正前の浜田市ケーブルテレビ施設条例第 26 条に規定するインターネット回線の利用の承認（以下「改正前の承認」という。）を得ている者（改正後の承認を得ていない者に限る。）は、施行日以後は、改正前の承認を得ている次の表の左欄に掲げるインターネット回線の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げるインターネット回線の改正後の承認を得たものとみなす。

標準回線	1 メガ回線
高速回線	10 メガ回線

議案第 2 号

浜田市防災行政無線施設条例の一部を改正する条例について

浜田市防災行政無線施設条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市防災行政無線施設条例の一部を改正する条例

浜田市防災行政無線施設条例（平成 18 年浜田市条例第 9 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1（三隅自治区）の項に次のように加える。

東平原上集会所付近	浜田市三隅町東平原 300 番地
-----------	------------------

附 則

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 3 号

浜田市手数料条例の一部を改正する条例について

浜田市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市手数料条例の一部を改正する条例

浜田市手数料条例（平成 17 年浜田市条例第 70 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中第 60 号を第 63 号とし、第 42 号から第 59 号までを 3 号ずつ繰り下げ、第 41 号の次に次の 3 号を加える。

- (42) 建築基準法第 87 条の 2 第 1 項の規定 1 件につき 2 万 7,200 円
に基づく既存の一の建築物について 2 以上の工事に分けて用途の変更に伴う工事を行う場合の制限の緩和に関する全体計画の認定申請手数料
- (43) 建築基準法第 87 条の 2 第 2 項（同法第 86 条の 8 第 3 項を準用するものに限る。）の規定に基づく既存の一の建築物について 2 以上の工事に分けて用途の変更に伴う工事を行う場合の制限の緩和に関する認定を受けた全体計画の変更に関する認定申請手数料
- (44) 建築基準法第 87 条の 3 第 5 項の規定 1 件につき 12 万円
に基づく建築物の用途を変更して興行場等として使用する場合の建築許可申請手数料

第 3 条中「前条第 54 号」を「前条第 57 号」に、「同条第 55 号」を「同条第 58 号」に、「同条第 60 号」を「同条第 63 号」に改める。

第 4 条中「第 2 条第 54 号及び第 60 号」を「第 2 条第 57 号及び第 63 号」に改める。

附則第 4 項中「第 2 条第 1 号又は第 60 号」を「第 2 条第 1 号又は第 63 号」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日又は建築基準法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 67 号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の浜田市手数料条例の規定は、この条例の施行の

日以後に受け付けた申請に係る手数料について適用し、同日前に受け付けた申請に係る手数料については、なお従前の例による。

議案第 4 号

浜田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

浜田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

浜田市災害弔慰金の支給等に関する条例(平成 17 年浜田市条例第 125 号)の一部を次のように改正する。

第 14 条の見出し中「利率」の次に「及び保証人」を加え、同条中「その利率を、延滞の場合を除き年 3 パーセント」を「、延滞の場合を除き、その利率を年 3 パーセント以内で規則で定める率」に改め、同条に次の 2 項を加える。

- 2 災害援護資金の貸付けを受けようとする者は、保証人を立てなければならない。
- 3 前項の保証人は、災害援護資金の貸付けを受けた者と連帯して債務を負担するものとし、その保証債務は、令第 9 条の違約金を包含するものとする。

第 15 第 1 項中「年賦償還」の次に「、半年賦償還又は月賦償還」を加え、同条第 3 項中「、保証人」を削り、「第 12 条」を「第 11 条」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の浜田市災害弔慰金の支給等に関する条例第 14 条及び第 15 条第 3 項の規定は、この条例の施行の日以後に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用し、同日前に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについては、なお従前の例による。

議案第 5 号

浜田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例について

浜田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例

浜田市乳幼児等医療費助成条例（平成 17 年浜田市条例第 127 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 項第 2 号中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の浜田市乳幼児等医療費助成条例第 2 条第 1 項第 3 号に掲げる入院をした最終日がこの条例の施行の日から平成 31 年 6 月 30 日までの間の日である療養又は医療に係る助成についての同条第 4 項第 2 号の規定の適用については、同号中「同一生計配偶者」とあるのは、「控除対象配偶者」とする。

議案第 6 号

浜田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について

浜田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の
一部を改正する条例

浜田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成
26年浜田市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第11条第3項第5号中「卒業した者」の次に「（当該学科又は当該課程を
修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」を加
える。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

議案第 7 号

浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

浜田市国民健康保険条例（平成 17 年浜田市条例第 151 号）の一部を次のように改正する。

第 18 条の 6 中「58 万円」を「61 万円」に改める。

第 22 条第 1 項中「58 万円」を「61 万円」に改め、同項第 2 号中「27 万 5,000 円」を「28 万円」に改め、同項第 3 号中「50 万円」を「51 万円」に改め、同条第 3 項及び第 4 項中「58 万円」を「61 万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の浜田市国民健康保険条例の規定は、平成 31 年度以後の年度分の保険料について適用し、平成 30 年度分までの保険料については、なお従前の例による。

議案第 8 号

浜田市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例について

浜田市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例

浜田市予防接種健康被害調査委員会設置条例（平成 17 年浜田市条例第 156 号）の一部を次のように改正する。

第 10 条中「地域医療対策課」を「健康医療対策課」に改める。

附 則

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 9 号

浜田市廃棄物の処理及び清掃等に関する条例の一部を改正する条例について

浜田市廃棄物の処理及び清掃等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市廃棄物の処理及び清掃等に関する条例の一部を改正する条例

浜田市廃棄物の処理及び清掃等に関する条例（平成 17 年浜田市条例第 157 号）の一部を次のように改正する。

第 19 条第 6 号中「短期大学」の次に「（同法に基づく専門職大学の前期課程（以下「専門職大学前期課程」という。）を含む。）」を、「卒業した後」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）」を加え、同条第 7 号中「短期大学」の次に「（専門職大学前期課程を含む。）」を、「卒業した後」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）」を加える。

附 則

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 10 号

浜田市地域集会施設等条例の一部を改正する条例について

浜田市地域集会施設等条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市地域集会施設等条例の一部を改正する条例

浜田市地域集会施設等条例（平成 17 年浜田市条例第 164 号）の一部を次のように改正する。

別表戸川生活改善センターの項及び重富生活改善センターの項から和田生活改善センターの項までを削る。

附 則

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 11 号

浜田市火災予防条例の一部を改正する条例について

浜田市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市火災予防条例の一部を改正する条例

浜田市火災予防条例（平成 17 年浜田市条例第 255 号）の一部を次のように改正する。

第 47 条の次に次の 1 条を加える。

（防火対象物の消防用設備等の状況の公表）

第 47 条の 2 消防長は、防火対象物を利用しようとする者の防火安全性の判断に資するため、当該防火対象物の消防用設備等の状況が、法、令若しくはこれに基づく命令又はこの条例の規定に違反する場合は、その旨を公表することができる。

2 消防長は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該防火対象物の関係者にその旨を通知するものとする。

3 第 1 項の規定による公表の対象となる防火対象物及び違反の内容並びに公表の手続は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 32 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 12 号

浜田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

浜田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

浜田市水道事業の設置等に関する条例（平成 17 年浜田市条例第 260 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 項中「5 万 5,180 人」を「5 万 2,119 人」に改め、同条第 4 項中「2 万 8,649.3 立方メートル」を「2 万 7,744.4 立方メートル」に改める。

附 則

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 13 号

浜田市水道事業審議会条例の制定について

浜田市水道事業審議会条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市水道事業審議会条例

(目的及び設置)

第1条 水道事業の円滑な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、浜田市水道事業審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、水道事業に関する重要事項について調査審議し、水道事業の管理者の権限を行う市長（以下「管理者」という。）に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、管理者が委嘱する。

- (1) 受益者
- (2) 公共的団体の代表
- (3) 識見者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、補欠の委員にあつては、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により、これを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、上下水道部管理課において処理する。

(その他)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮り定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(準備行為)

2 第 3 条第 2 項の規定による委員の委嘱に関し必要な行為は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても行うことができる。

(浜田市水道料金審議会条例の廃止)

3 浜田市水道料金審議会条例（平成 17 年浜田市条例第 261 号）は、廃止する。

(経過措置)

4 施行日後又は委員の任期満了後最初に開かれる審議会の会議は、第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、管理者が招集するものとする。

(浜田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

5 浜田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 20 年浜田市条例第 37 号）の一部を次のように改正する。

別表浜田市水道料金審議会委員の項を次のように改める。

浜田市水道事業審議会委員	〃	6,000 円
--------------	---	---------

議案第 14 号

浜田市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について

浜田市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

浜田市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例（平成 24 年浜田市条例第 52 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 号及び第 2 号中「による」を「に規定する」に改め、同条第 3 号中「による短期大学」を「に規定する短期大学（同法に規定する専門職大学の前期課程（以下「専門職大学前期課程」という。）を含む。）」に、「による専門学校」を「に規定する専門学校」に改め、「卒業した後」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）」を加え、同条第 4 号及び第 6 号中「による」を「に規定する」に改め、同条第 8 号中「又は水道環境」を削る。

第 4 条第 2 号中「卒業した後」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）」を、「同条第 3 号に規定する学校を卒業した者」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した者）」を加え、同条第 4 号中「卒業した後」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した後）」を、「同条第 3 号に規定する学校を卒業した者」の次に「（専門職大学前期課程にあつては、修了した者）」を加え、同条第 5 号中「卒業した者」の次に「（専門職大学前期課程を修了した者を含む。）」を加える。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日前に行われた技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 4 条第 1 項の規定による第 2 次試験のうち上下水道部門に係るものに合格した者であつて、選択科目として水道環境を選択したものは、この条例による改正後の浜田市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例第 3 条第 8 号の規定の適用については、同法第 4 条第 1 項の規定による第 2 次試験のうち上下水道部門に係るものに合格した者であつて、選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものとみなす。

議案第 15 号

指定管理者の指定について（浜田市美又温泉国民保養センター）

浜田市美又温泉国民保養センターの管理について、指定管理者の指定をしたいので、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

施設の名称	浜田市美又温泉国民保養センター
指定管理者	住 所：邑智郡邑南町矢上 62 番地 1 名 称：西日本トータルサービス株式会社 代表者：代表取締役 上 林 裕 二
指定の期間	平成 31 年 7 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで

（参 考）

根拠法 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項

議案第 16 号

浜田市過疎地域自立促進計画の変更について

過疎地域自立促進特別措置法第 6 条第 7 項の規定により、浜田市過疎地域自立促進計画を別紙のとおり変更することについて、議会の議決を求める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市過疎地域自立促進計画（変更）

都道府県名 島根県

市町村名 浜田市

区 分	変 更 前	変 更 後	備考
目次	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 基本的な事項…………… 1</p> <p> (1) 市町村の概況…………… 1</p> <p> (2) 人口及び産業の推移と動向…………… 4</p> <p> (3) 行財政の状況…………… 7</p> <p> (4) 地域の自立促進の基本方針…………… 11</p> <p> (5) 計画期間…………… 12</p> <p> (6) 公共施設等総合管理計画との整合…………… 12</p> <p>2. 産業の振興…………… 13</p> <p> (1) 現況と問題点…………… 13</p> <p> (2) その対策…………… 15</p> <p> (3) 事業計画…………… 18</p> <p>3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進… 21</p> <p> (1) 現況と問題点…………… 21</p> <p> (2) その対策…………… 22</p> <p> (3) 事業計画…………… 23</p> <p>4. 生活環境の整備…………… 26</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 基本的な事項…………… 1</p> <p> (1) 市町村の概況…………… 1</p> <p> (2) 人口及び産業の推移と動向…………… 4</p> <p> (3) 行財政の状況…………… 7</p> <p> (4) 地域の自立促進の基本方針…………… 11</p> <p> (5) 計画期間…………… 12</p> <p> (6) 公共施設等総合管理計画との整合…………… 12</p> <p>2. 産業の振興…………… 13</p> <p> (1) 現況と問題点…………… 13</p> <p> (2) その対策…………… 15</p> <p> (3) 事業計画…………… 18</p> <p>3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進… 21</p> <p> (1) 現況と問題点…………… 21</p> <p> (2) その対策…………… 22</p> <p> (3) 事業計画…………… 23</p> <p>4. 生活環境の整備…………… 26</p>	

区 分	変 更 前	変 更 後	備 考
	(1) 現況と問題点…………… 26	(1) 現況と問題点…………… 26	
	(2) その対策…………… 27	(2) その対策…………… 27	
	(3) 事業計画…………… 28	(3) 事業計画…………… 28	
	5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進…………… 30	5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進…………… 30	
	(1) 現況と問題点…………… 30	(1) 現況と問題点…………… 30	
	(2) その対策…………… 31	(2) その対策…………… 31	
	(3) 事業計画…………… 32	(3) 事業計画…………… 32	
	6. 医療の確保…………… 33	6. 医療の確保…………… 33	
	(1) 現況と問題点…………… 33	(1) 現況と問題点…………… 33	
	(2) その対策…………… 33	(2) その対策…………… 33	
	(3) 事業計画…………… 34	(3) 事業計画…………… 34	
	7. 教育の振興…………… 35	7. 教育の振興…………… 35	
	(1) 現況と問題点…………… 35	(1) 現況と問題点…………… 35	
	(2) その対策…………… 36	(2) その対策…………… 36	
	(3) 事業計画…………… 37	(3) 事業計画…………… 37	
	8. 地域文化の振興等…………… <u>38</u>	8. 地域文化の振興等…………… <u>39</u>	
	(1) 現況と問題点…………… <u>38</u>	(1) 現況と問題点…………… <u>39</u>	
	(2) その対策…………… <u>38</u>	(2) その対策…………… <u>39</u>	
	(3) 事業計画…………… <u>39</u>	(3) 事業計画…………… <u>40</u>	
	9. 集落の整備…………… <u>40</u>	9. 集落の整備…………… <u>41</u>	
	(1) 現況と問題点…………… <u>40</u>	(1) 現況と問題点…………… <u>41</u>	
	(2) その対策…………… <u>40</u>	(2) その対策…………… <u>41</u>	
	(3) 事業計画…………… <u>41</u>	(3) 事業計画…………… <u>42</u>	
	10. その他地域の自立促進に関し必要な事項…………… <u>42</u>	10. その他地域の自立促進に関し必要な事項…………… <u>43</u>	
	(1) 現況と問題点…………… <u>42</u>	(1) 現況と問題点…………… <u>43</u>	
	(2) その対策…………… <u>43</u>	(2) その対策…………… <u>44</u>	

区 分	変 更 前	変 更 後	備考																				
	(3) 事業計画…………… 43 11. 過疎地域自立促進特別事業（一覧表）…………… 44	(3) 事業計画…………… 44 11. 過疎地域自立促進特別事業（一覧表）…………… 45																					
1 産業の振興		<p>19 頁表中 2 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 456 2018 703"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(1) 基盤整備 水産業</td> <td>(仮称) 浜田港公設市場 整備事業</td> <td>浜田市</td> </tr> <tr> <td>アユ種苗生産供給拠点 整備支援事業</td> <td>浜田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>19 頁表中 13 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 847 2018 999"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(8) 観光又はレク リエーション</td> <td>ライディングパーク改修事業</td> <td>浜田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>20 頁表中 11 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 1142 2018 1294"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(9) 過疎地域自立 促進特別事業</td> <td>広島プロジェクト推進事業</td> <td>浜田市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業主体	(1) 基盤整備 水産業	(仮称) 浜田港公設市場 整備事業	浜田市	アユ種苗生産供給拠点 整備支援事業	浜田市	事業名	事業内容	事業主体	(8) 観光又はレク リエーション	ライディングパーク改修事業	浜田市	事業名	事業内容	事業主体	(9) 過疎地域自立 促進特別事業	広島プロジェクト推進事業	浜田市	
事業名	事業内容	事業主体																					
(1) 基盤整備 水産業	(仮称) 浜田港公設市場 整備事業	浜田市																					
	アユ種苗生産供給拠点 整備支援事業	浜田市																					
事業名	事業内容	事業主体																					
(8) 観光又はレク リエーション	ライディングパーク改修事業	浜田市																					
事業名	事業内容	事業主体																					
(9) 過疎地域自立 促進特別事業	広島プロジェクト推進事業	浜田市																					

区 分	変 更 前	変 更 後	備考															
2 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進		<p data-bbox="1144 228 1704 256">24 頁表中 13 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 316 2011 560"> <thead> <tr> <th data-bbox="1144 316 1431 363">事業名</th> <th data-bbox="1431 316 1823 363">事業内容</th> <th data-bbox="1823 316 2011 363">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1144 363 1431 459">(1) 市町村道 道路</td> <td data-bbox="1431 363 1823 459">七条 2 2 号線道路改良事業</td> <td data-bbox="1823 363 2011 459">浜田市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1144 459 1431 560"></td> <td data-bbox="1431 459 1823 560">井野 3 7 号線道路改良事業</td> <td data-bbox="1823 459 2011 560">浜田市</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1144 571 1704 600">24 頁表中 30 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 659 2011 903"> <thead> <tr> <th data-bbox="1144 659 1431 707">事業名</th> <th data-bbox="1431 659 1823 707">事業内容</th> <th data-bbox="1823 659 2011 707">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1144 707 1431 903">(6) 電気通信施設等 情報化のための 施設 その他</td> <td data-bbox="1431 707 1823 903">公衆用無線 LAN 整備事業</td> <td data-bbox="1823 707 2011 903">浜田市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業主体	(1) 市町村道 道路	七条 2 2 号線道路改良事業	浜田市		井野 3 7 号線道路改良事業	浜田市	事業名	事業内容	事業主体	(6) 電気通信施設等 情報化のための 施設 その他	公衆用無線 LAN 整備事業	浜田市	
事業名	事業内容	事業主体																
(1) 市町村道 道路	七条 2 2 号線道路改良事業	浜田市																
	井野 3 7 号線道路改良事業	浜田市																
事業名	事業内容	事業主体																
(6) 電気通信施設等 情報化のための 施設 その他	公衆用無線 LAN 整備事業	浜田市																
3 生活環境の整備		<p data-bbox="1144 951 1693 979">28 頁表中 9 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 1038 2011 1187"> <thead> <tr> <th data-bbox="1144 1038 1431 1086">事業名</th> <th data-bbox="1431 1038 1823 1086">事業内容</th> <th data-bbox="1823 1038 2011 1086">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1144 1086 1431 1187">(2) 下水処理施設 公共下水道</td> <td data-bbox="1431 1086 1823 1187">長寿命化改修事業（公共下水道事業）</td> <td data-bbox="1823 1086 2011 1187">浜田市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業主体	(2) 下水処理施設 公共下水道	長寿命化改修事業（公共下水道事業）	浜田市										
事業名	事業内容	事業主体																
(2) 下水処理施設 公共下水道	長寿命化改修事業（公共下水道事業）	浜田市																

区 分	変 更 前	変 更 後	備考						
3 生活環境の整備		<p>28 頁表中 10 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 323 2018 469"> <thead> <tr> <th data-bbox="1144 323 1429 370">事業名</th> <th data-bbox="1429 323 1823 370">事業内容</th> <th data-bbox="1823 323 2018 370">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1144 370 1429 469">(2) 下水処理施設 農村集落排水施設</td> <td data-bbox="1429 370 1823 469">長寿命化改修事業（農業集落排水事業）</td> <td data-bbox="1823 370 2018 469">浜田市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業主体	(2) 下水処理施設 農村集落排水施設	長寿命化改修事業（農業集落排水事業）	浜田市	
事業名	事業内容	事業主体							
(2) 下水処理施設 農村集落排水施設	長寿命化改修事業（農業集落排水事業）	浜田市							
6 教育の振興		<p>37 頁表中 8 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 619 2018 812"> <thead> <tr> <th data-bbox="1144 619 1429 665">事業名</th> <th data-bbox="1429 619 1823 665">事業内容</th> <th data-bbox="1823 619 2018 665">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1144 665 1429 812">(1) 学校教育関連施設 その他</td> <td data-bbox="1429 665 1823 812">共同調理場施設改修機器更新事業</td> <td data-bbox="1823 665 2018 812">浜田市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業主体	(1) 学校教育関連施設 その他	共同調理場施設改修機器更新事業	浜田市	
事業名	事業内容	事業主体							
(1) 学校教育関連施設 その他	共同調理場施設改修機器更新事業	浜田市							
11 過疎地域自立促進特別事業(一覧表)		<p>45 頁表中 15 行目に次の事業を追加します。</p> <table border="1" data-bbox="1144 954 2018 1393"> <thead> <tr> <th data-bbox="1144 954 1429 1000">事業名</th> <th data-bbox="1429 954 1823 1000">事業内容</th> <th data-bbox="1823 954 2018 1000">事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1144 1000 1429 1393">(9) 過疎地域自立促進特別事業</td> <td data-bbox="1429 1000 1823 1393">広島プロジェクト推進事業 本市の企業誘致や観光情報の受発信等の拠点として大きな市場である広島地区において広島事務所を設置し、観光入込客数の増加や企業誘致、経済交流の活性化を図る。</td> <td data-bbox="1823 1000 2018 1393">浜田市</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業主体	(9) 過疎地域自立促進特別事業	広島プロジェクト推進事業 本市の企業誘致や観光情報の受発信等の拠点として大きな市場である広島地区において広島事務所を設置し、観光入込客数の増加や企業誘致、経済交流の活性化を図る。	浜田市	
事業名	事業内容	事業主体							
(9) 過疎地域自立促進特別事業	広島プロジェクト推進事業 本市の企業誘致や観光情報の受発信等の拠点として大きな市場である広島地区において広島事務所を設置し、観光入込客数の増加や企業誘致、経済交流の活性化を図る。	浜田市							

議案第 17 号

平成 3 0 年度

浜田市一般会計補正予算
(第 5 号)

平成 30 年度 浜田市一般会計補正予算（第 5 号）

平成 30 年度浜田市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 137,200 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 40,092,505 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1市	税	7,306,374	34,900	7,341,274
	1市民税	2,905,434	△28,000	2,877,434
	2固定資産税	3,842,286	67,000	3,909,286
	3軽自動車税	190,136	△1,100	189,036
	4市たばこ税	355,017	△3,000	352,017
10地方交付税		12,064,056	16,956	12,081,012
	1地方交付税	12,064,056	16,956	12,081,012
12分担金及び負担金		449,298	△5,825	443,473
	1分担金	57,038	△5,825	51,213
13使用料及び手数料		564,929	△1,282	563,647
	1使用料	383,202	218	383,420
	2手数料	181,727	△1,500	180,227
14国庫支出金		4,907,725	△168,352	4,739,373
	1国庫負担金	3,550,357	△117,146	3,433,211
	2国庫補助金	1,346,566	△51,206	1,295,360
15県支出金		3,921,087	△131,874	3,789,213
	1県負担金	1,520,732	△17,369	1,503,363
	2県補助金	2,276,781	△113,278	2,163,503
	3県委託金	123,574	△1,227	122,347
16財産収入		245,204	3,228	248,432
	2財産売払収入	165,562	3,228	168,790
17寄附金		1,065,300	415,500	1,480,800
	1寄附金	1,065,300	415,500	1,480,800
18繰入金		1,749,537	△240,640	1,508,897
	1基金繰入金	1,749,537	△240,640	1,508,897

款	項	補正前の額	補正額	計
20 諸 収 入		1,103,428	△29,211	1,074,217
	3 貸 付 金 元 利 収 入	179,712	△3,320	176,392
	4 受 託 事 業 収 入	232,863	△3,884	228,979
	5 雑 入	681,811	△22,007	659,804
21 市 債		4,779,097	△30,600	4,748,497
	1 市 債	4,779,097	△30,600	4,748,497
歳 入 合 計		40,229,705	△137,200	40,092,505

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		5,357,402	519,136	5,876,538
	1 総 務 管 理 費	4,769,675	529,400	5,299,075
	2 徴 税 費	307,031	△3,526	303,505
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	185,078	△5,511	179,567
	5 統 計 調 査 費	23,278	△1,227	22,051
3 民 生 費		10,875,119	△330,511	10,544,608
	1 社 会 福 祉 費	6,223,239	△140,523	6,082,716
	2 児 童 福 祉 費	3,738,594	△92,988	3,645,606
	3 生 活 保 護 費	913,285	△97,000	816,285
4 衛 生 費		3,717,677	△90,172	3,627,505
	1 保 健 衛 生 費	1,938,272	△32,379	1,905,893
	2 清 掃 費	1,779,405	△57,793	1,721,612
6 農 林 水 産 業 費		4,064,473	71,026	4,135,499
	1 農 業 費	2,852,861	△135,208	2,717,653
	2 林 業 費	267,568	△23,754	243,814
	3 水 産 業 費	944,044	229,988	1,174,032
7 商 工 費		948,165	△23,317	924,848
	1 商 工 費	948,165	△23,317	924,848
8 土 木 費		3,110,963	△61,539	3,049,424
	1 土 木 管 理 費	596,093	△11,643	584,450
	2 道 路 橋 梁 費	1,566,793	△41,810	1,524,983
	5 都 市 計 画 費	667,511	△8,086	659,425
10 教 育 費		3,621,922	△57,064	3,564,858
	1 教 育 総 務 費	1,384,830	△38,759	1,346,071
	2 小 学 校 費	205,182	2,294	207,476

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 中 学 校 費	151,241	2,977	154,218
	4 幼 稚 園 費	254,667	△1,000	253,667
	5 社 会 教 育 費	1,004,633	△19,640	984,993
	6 保 健 体 育 費	621,369	△2,936	618,433
11 災 害 復 旧 費		1,120,859	△164,759	956,100
	1 農林水産業施設災害復旧費	357,740	△128,459	229,281
	2 公共土木施設災害復旧費	763,119	△36,300	726,819
歳 出	合 計	40,229,705	△137,200	40,092,505

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
06 農林水産業費	01 農業費	農業基盤整備促進事業	10,200
06 農林水産業費	03 水産業費	アユ種苗生産供給拠点整備支援事業	3,114
06 農林水産業費	03 水産業費	(仮称)山陰浜田港公設市場整備事業	237,690
08 土木費	02 道路橋梁費	歩道整備事業	800
10 教育費	05 社会教育費	ふるさと郷育推進事業	4,400
10 教育費	06 保健体育費	運動施設改修事業	2,661

(変更)

款	項	事業名	補正前額	補正後額
06 農林水産業費	01 農業費	棚田等農地保全整備事業	15,535	13,891
06 農林水産業費	02 林業費	林地崩壊防止事業	37,912	20,351
10 教育費	01 教育総務費	普通教室エアコン整備事業	504,750	489,850
10 教育費	05 社会教育費	公民館施設改修事業	29,270	10,000
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	30年農地災害復旧費	9,000	2,705
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	30年農業用施設災害復旧費	9,210	1,801
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	30年林業施設災害復旧費	41,687	19,736

第 3 表 債務負担行為補正

(変更)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
企業立地奨励事業	平成28年度から平成30年度まで	5,000	平成28年度から平成31年度まで	5,000
企業立地奨励事業	平成30年度から平成33年度まで	160,206	平成30年度から平成33年度まで	161,706

第 4 表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債方法	利率	償還の方法
地場産業振興 施設整備事業	千円 237,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件 による。ただし、市 財政の都合により 据置期間及び償還 期限を短縮し、若し くは延長し、繰上償 還を行い、又は借 換えすることができる。

(変更)

起債の目的	補正前 限度額	補正後 限度額
	千円	千円
庁舎整備事業	69,100	67,200
防災施設整備事業	104,400	25,800
過疎地域自立促進特別事業	183,900	267,500
社会福祉施設整備事業	63,600	61,700
一般廃棄物処理施設整備事業	264,200	233,100
土地改良事業	106,000	91,000
林地崩壊防止事業	17,400	13,000
道路橋梁整備事業	880,700	852,100
自然災害防止事業	12,500	14,500
公園整備事業	108,800	106,500
学校教育施設整備事業	552,900	451,600
社会教育施設整備事業	220,800	204,800
学校給食施設整備事業	20,000	17,000
災害復旧事業	486,600	416,900

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	7,306,374	34,900	7,341,274
10 地方交付税	12,064,056	16,956	12,081,012
12 分担金及び負担金	449,298	△5,825	443,473
13 使用料及び手数料	564,929	△1,282	563,647
14 国庫支出金	4,907,725	△168,352	4,739,373
15 県支出金	3,921,087	△131,874	3,789,213
16 財産収入	245,204	3,228	248,432
17 寄附金	1,065,300	415,500	1,480,800
18 繰入金	1,749,537	△240,640	1,508,897
20 諸収入	1,103,428	△29,211	1,074,217
21 市債	4,779,097	△30,600	4,748,497
歳入合計	40,229,705	△137,200	40,092,505

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2総 務 費	5,357,402	519,136	5,876,538	△3,084	△79,500	390,252	211,468
3民 生 費	10,875,119	△330,511	10,544,608	△156,353	6,000		△180,158
4衛 生 費	3,717,677	△90,172	3,627,505	△17,271	△19,000	△19,247	△34,654
6農 林 水 産 業 費	4,064,473	71,026	4,135,499	△32,422	235,000	△65,445	△66,107
7商 工 費	948,165	△23,317	924,848		26,600	△2,490	△47,427
8土 木 費	3,110,963	△61,539	3,049,424	△23,830	△26,000	4,550	△16,259
10教 育 費	3,621,922	△57,064	3,564,858	△6,482	△120,300	98,195	△28,477
11災 害 復 旧 費	1,120,859	△164,759	956,100	△61,443	△69,700	△1,673	△31,943
歳 出 合 計	40,229,705	△137,200	40,092,505	△300,885	△46,900	404,142	△193,557

2 歳 入

1 市 税 (1 市 民 税)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
項			
目			
1 市 税	7,306,374	34,900	7,341,274
1 市 民 税	2,905,434	△28,000	2,877,434
1 個 人	2,296,089	△19,000	2,277,089
2 法 人	609,345	△9,000	600,345
2 固定資産税	3,842,286	67,000	3,909,286
1 固定資産税	3,776,072	67,000	3,843,072
3 軽自動車税	190,136	△1,100	189,036
1 軽自動車税	190,136	△1,100	189,036
4 市たばこ税	355,017	△3,000	352,017
1 市たばこ税	355,017	△3,000	352,017
10 地方交付税	12,064,056	16,956	12,081,012
1 地方交付税	12,064,056	16,956	12,081,012
1 地方交付税	12,064,056	16,956	12,081,012
12 分担金及び負担金	449,298	△5,825	443,473
1 分 担 金	57,038	△5,825	51,213
2 農林水産業費分担金	47,097	△8,702	38,395
3 土木費分担金	6,500	4,550	11,050

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年課税分	△19,000	現年課税分	△19,000
1	現年課税分	△9,000	現年課税分	△9,000
1	現年課税分	67,000	現年課税分	67,000
1	現年課税分	△1,100	現年課税分	△1,100
1	現年課税分	△3,000	現年課税分	△3,000
1	地方交付税	16,956	普通交付税	16,956
1	農業費分担金	△7,891	旭棚田保全整備分担金 中山間地域総合整備事業受益者分担金 農地有効利用支援整備分担金 東平原地区県営農地環境整備分担金 ため池等整備事業分担金 農地耕作条件改善事業分担金	△534 △4,649 △1,680 △298 △70 △660
2	林業費分担金	△811	林地崩壊防止事業分担金	△811

12 分担金及び負担金（1 分 担 金）

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
4 災害復旧費分担金	2,772	△1,673	1,099
13 使用料及び手数料	564,929	△1,282	563,647
1 使用料	383,202	218	383,420
3 衛生使用料	17,129	4,440	21,569
4 農林水産業使用料	8,539	△4,222	4,317
2 手数料	181,727	△1,500	180,227
1 総務手数料	33,016	△1,500	31,516
14 国庫支出金	4,907,725	△168,352	4,739,373
1 国庫負担金	3,550,357	△117,146	3,433,211
1 民生費国庫負担金	3,180,745	△117,146	3,063,599
2 国庫補助金	1,346,566	△51,206	1,295,360
1 総務費国庫補助金	49,410	△6,185	43,225

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	道路橋梁費分担金	4,550	急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単) 急傾斜地崩壊防止事業分担金(国庫)	2,300 2,250
1	農林水産業施設災害復旧費分担金	△1,673	29年農地災害復旧費分担金 29年農業用施設災害復旧費分担金 30年農地災害復旧費分担金	△529 △915 △229
2	保健衛生使用料	4,440	霊園維持管理料 霊園永代使用料	300 4,140
2	農業使用料	△4,222	実践研修生滞在施設使用料 ふるさと体験村施設使用料	△720 △3,502
3	戸籍住民基本台帳手数料	△1,500	戸籍住民基本台帳手数料	△1,500
1	社会福祉費負担金	△9,264	特別障がい者手当等給付費 保険基盤安定制度事業費	△8,246 △1,018
2	児童福祉費負担金	△6,529	母子生活支援施設措置費	△6,529
3	児童扶養手当負担金	△5,533	児童扶養手当給付費交付金	△5,533
4	児童手当負担金	△23,070	児童手当負担金	△23,070
5	生活保護費負担金	△72,750	生活保護費	△72,750
1	総務管理費補助金	△674	公衆用無線LAN環境整備支援事業費	△674
2	戸籍住民基本台帳費補助金	△5,511	個人番号カード交付事業費	△5,511

14 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
2 民生費国庫補助金	110,004	△7,154	102,850
3 衛生費国庫補助金	83,082	△9,362	73,720
5 土木費国庫補助金	460,607	△22,023	438,584
6 教育費国庫補助金	129,063	△6,482	122,581
15 県支出金	3,921,087	△131,874	3,789,213
1 県負担金	1,520,732	△17,369	1,503,363
1 民生費県負担金	1,409,202	△17,369	1,391,833
2 県補助金	2,276,781	△113,278	2,163,503
1 総務費県補助金	49,115	3,180	52,295
2 民生費県補助金	215,622	△14,684	200,938

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2	児童福祉費補助金	△4,919	子ども・子育て支援交付金 保育対策総合支援事業費
			△3,119 △1,800
3	母子福祉費補助金	△2,235	母子家庭自立支援給付金事業費
			△2,235
1	保健衛生費補助金	△3,426	合併処理浄化槽設置整備事業費
			△3,426
2	清掃費補助金	△5,936	循環型社会形成推進交付金
			△5,936
1	道路橋梁費補助金	△19,240	社会資本整備総合交付金
			△19,240
3	住宅費補助金	△2,783	社会資本整備総合交付金
			△2,783
1	学校教育振興費補助金	470	へき地児童生徒援助費
			470
2	学校施設整備費補助金	△6,952	学校施設整備事業費
			△6,952
1	社会福祉費負担金	△5,170	国民健康保険基盤安定事業費 後期高齢者医療保険基盤安定事業費
			△1,201 △3,969
2	児童福祉費負担金	△3,264	母子生活支援施設措置費
			△3,264
3	児童手当負担金	△5,073	児童手当負担金
			△5,073
4	生活保護費負担金	△3,862	生活保護費
			△3,862
1	総務管理費補助金	3,180	しまね市町村総合交付金 島根県生活交通確保対策交付金
			△1,148 4,328
1	社会福祉費補助金	△6,289	福祉医療費
			△6,289
2	児童福祉費補助金	△8,395	子ども・子育て支援交付金 しまねすくすく子育て支援事業交付金 待機児童ゼロ化事業費
			△3,119 △5,076 △200

15 県支出金（2 県補助金）

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
3 衛生費県補助金	55,972	△7,909	48,063
4 農林水産業費県補助金	1,724,043	△32,422	1,691,621
8 災害復旧費県補助金	177,975	△61,443	116,532
3 県委託金	123,574	△1,227	122,347
1 総務費県委託金	115,423	△1,227	114,196
16 財産収入	245,204	3,228	248,432
2 財産売払収入	165,562	3,228	168,790
1 不動産売払収入	97,380	3,228	100,608
17 寄附金	1,065,300	415,500	1,480,800
1 寄附金	1,065,300	415,500	1,480,800

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保健衛生費補助金	△7,909	乳幼児医療費 健康増進事業費 地域医療教育推進事業費 太陽光発電等導入支援事業費	△3,415 △1,424 △1,170 △1,900
1 農業費補助金	△26,532	がんばる地域応援総合事業費（農業） 半農半X就農前研修経費助成事業費 半農半X定住定着助成事業費 有害鳥獣緊急対策事業費 多面的機能支払交付金 機構集積協力金 就農パッケージづくり推進事業費 産地パワーアップ事業推進費 荒廃農地等利活用促進交付金 園芸産地再生担い手育成事業費 農地有効利用支援整備事業費 農業復旧対策事業費 農地耕作条件改善事業費	△1,725 △1,440 △720 △3,173 △2,772 △1,589 △60 △3,988 △4,650 △1,285 △2,800 △90 △2,240
2 林業費補助金	△5,890	林道長寿命化計画策定事業費 造林事業費 林地崩壊防止事業費	△2,000 △862 △3,028
1 農林水産業施設災害復旧費補助金	△61,443	29年農地災害復旧費 29年農業用施設災害復旧費 29年林業施設災害復旧費 30年農地災害復旧費 30年農業用施設災害復旧費 30年林業施設災害復旧費	△4,161 △18,685 △26,575 △2,223 △3,705 △6,094
5 統計調査費委託金	△1,227	基幹統計調査委託費	△1,227
1 土地売払収入	3,228	土地売払収入	3,228

17 寄 附 金 (1 寄 附 金)

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費寄附金	1,008,500	415,500	1,424,000
18 繰 入 金	1,749,537	△240,640	1,508,897
1 基金繰入金	1,749,537	△240,640	1,508,897
2 減債基金繰入金	347,460	△267,460	80,000
5 まちづくり振興基金繰入金	225,858	△17,624	208,234
6 地域振興基金繰入金	374,023	△31,801	342,222
7 ふるさと応援基金繰入金	463,073	89,812	552,885
9 霊園基金繰入金	177	△177	0
10 農業振興基金繰入金	55,573	△6,070	49,503
11 奨学基金繰入金	10,610	△7,320	3,290
20 諸 収 入	1,103,428	△29,211	1,074,217
3 貸付金元利収入	179,712	△3,320	176,392
1 貸付金元利収入	179,712	△3,320	176,392
4 受託事業収入	232,863	△3,884	228,979
2 農林水産業費受託事業収入	23,920	△3,884	20,036
5 雑 入	681,811	△22,007	659,804

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	総務管理費寄附金	415,500	ふるさと寄附金 415,500
1	減債基金繰入金	△267,460	減債基金繰入金 △267,460
1	まちづくり振興基金繰入金	△17,624	まちづくり振興基金繰入金 △17,624
1	地域振興基金繰入金	△31,801	地域振興基金繰入金 △31,801
1	ふるさと応援基金繰入金	89,812	ふるさと応援基金繰入金 89,812
1	霊園基金繰入金	△177	霊園基金繰入金 △177
1	農業振興基金繰入金	△6,070	農業振興基金繰入金 △6,070
1	奨学基金繰入金	△7,320	奨学基金繰入金 △7,320
5	農林水産業費貸付金元利収入	△3,320	浜田市旋網漁業経営安定資金貸付金元金収入 △3,320
2	林業費受託事業収入	△3,884	広域基幹林道事業費 △2,500 団体営造林事業費 △1,384

20 諸 収 入 (5 雑 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
項			
目			
2 雑 入	679,784	△22,007	657,777
21 市 債	4,779,097	△30,600	4,748,497
1 市 債	4,779,097	△30,600	4,748,497
1 総 務 債	258,900	△63,200	195,700
2 民 生 債	66,800	6,000	72,800
3 衛 生 債	429,700	△19,000	410,700
4 農 林 水 産 業 債	453,000	235,000	688,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	保険料個人納付金	△519	雇用保険保険料個人納付金	△519
2	高額療養費収入	△1,714	児童医療高額療養費(社保分)	△1,714
7	総務費雑入	△1,377	管財雑入 コミュニティ助成事業費	1,223 △2,600
9	衛生費雑入	△2,679	予防接種収入 再商品合理化拠出金	△847 △1,832
11	農林水産業費雑入	△14,787	農林雑入 ふるさと島根定住財団助成金	△11,907 △2,880
15	教育費雑入	△931	公民館雑入	△931
1	総務管理債	△63,200	定住促進自治区事業費 庁舎整備事業費 まちづくり総合交付金事業費 地域づくり振興事業費 アナログ防災行政無線スプリアス規格適合事業費 公衆用無線LAN整備事業費	16,300 △1,900 △2,600 3,600 △77,700 △900
1	社会福祉債	△1,900	福祉施設整備事業費	△1,900
2	児童福祉債	7,900	保育所入所受入促進事業費	7,900
1	保健衛生債	12,100	児童医療費助成事業費 飲料水安定確保対策事業費	5,100 7,000
2	清掃債	△31,100	ごみ処理施設改修事業費	△31,100
1	農業債	△10,900	農地有効利用支援整備事業費 棚田等農地保全事業費 中山間地域総合整備事業費 農道整備事業費 農業振興事業費 県営ため池整備事業負担金	△1,200 △1,000 △2,300 △9,500 4,100 △1,000

21 市 債 (1 市 債)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
項			
目			
5 商 工 債	44,000	26,600	70,600
6 土 木 債	1,021,000	△26,000	995,000
8 教 育 債	923,700	△120,300	803,400
9 災 害 復 旧 債	486,600	△69,700	416,900
歳 入 合 計	40,229,705	△137,200	40,092,505

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	林業債	△200	林地残材有効活用・地域活性化支援事業費 4,200 林地崩壊防止事業費 △4,400	
3	水産業債	246,100	水産業振興事業費 8,500 地場産業振興施設整備事業費 237,600	
1	商工債	26,600	産業振興パワーアップ事業費 12,200 広島プロジェクト推進事業費 14,400	
1	道路橋梁債	△26,600	県単道路事業費負担金 2,000 道路橋梁整備事業費 △28,600	
3	都市計画債	△2,300	公園整備事業費 △2,300	
4	住宅債	2,900	危険空き家対策事業費 2,900	
1	教育総務債	△101,300	スクールバス更新事業費 △3,600 冷房設備整備事業費 △97,700	
4	社会教育債	△16,000	社会教育施設改修事業費 △16,000	
5	保健体育債	△3,000	学校給食施設整備事業費 △3,000	
1	農林水産業施設災害復旧債	△33,400	現年農地災害復旧費 △1,900 現年農業用施設災害復旧費 △900 現年林業施設災害復旧費 △3,100 過年農地災害復旧費 △2,300 過年農業用施設災害復旧費 △15,000 過年林業施設災害復旧費 △10,200	
2	公共土木施設災害復旧債	△36,300	過年公共土木施設災害復旧費 △36,300	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	5,357,402	519,136	5,876,538	△3,084	△79,500	390,252	211,468
1 総務管理費	4,769,675	529,400	5,299,075	3,654	△79,500	391,752	213,494
2 人事管理費	187,121	△3,077	184,044			△519	△2,558
3 文書広報費	130,615	△2,000	128,615				△2,000
4 財政管理費	16,975	298,248	315,223				298,248
6 財産管理費	639,037	△2,052	636,985		△1,900		△152
7 企 画 費	1,859,026	377,125	2,236,151	3,654	100	392,271	△18,900
8 電子計算費	312,117	△39,220	272,897				△39,220
14 大学推進費	7,064	△1,000	6,064				△1,000
15 防災諸費	153,809	△86,624	67,185		△77,700		△8,924

2 総務費（1 総務管理費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区分			
4 共済費		△1,500	1 人事管理事務費 △1,577
13 委託料		△537	2 人事管理費 △1,500
14 使用料及び賃借料		△1,040	
11 需用費		△2,000	1 広報事業 △2,000
11 需用費		△400	1 財政管理事務費 △1,150
13 委託料		△702	2 減債基金積立金 299,398
19 負担金補助及び交付金		△48	
25 積立金		299,398	
17 公有財産購入費		△2,052	1 分庁舎整備事業 △2,052
8 報償費		171,070	1 浜田地区広域行政組合負担金 445
9 旅費		△188	2 地域づくり振興事業 △1,382
11 需用費		△287	3 コミュニティ助成事業 △2,600
12 役務費		8,339	4 路線バス利用促進事業 4,675
13 委託料		42,416	5 地区拠点集会施設整備事業 △1,352
14 使用料及び賃借料		△860	6 定住対策基金事業 △15,907
15 工事請負費		△1,352	7 まちづくり総合交付金事業 △17,138
19 負担金補助及び交付金		△31,026	8 ふるさと寄附促進事業 415,500
25 積立金		189,013	9 公衆用無線LAN整備事業 △1,746
13 委託料		△32,471	10 はまだ暮らし住まい支援事業 △3,370
14 使用料及び賃借料		△5,656	1 情報管理事務費 △1,754
18 備品購入費		△1,093	2 住基ネット機器更改事業 △3,942
13 委託料		△700	3 基幹系業務システム更新事業 △28,529
19 負担金補助及び交付金		△300	4 情報ネットワークシステム再構築事業 △4,995
3 職員手当等		△3,589	1 大学を核としたまちづくり推進事業 △1,000
9 旅費		△3,075	1 防災訓練事務費 △1,079
			2 アナログ防災行政無線スプリアス規格適合事業 △77,760

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
17 諸 費	190,259	△12,000	178,259				△12,000

2 総務費（1 総務管理費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
11 需用費	△1,040	3 平成30年7月豪雨被災地支援事業 △7,785
13 委託料	△78,440	
14 使用料及び賃借料	△480	
23 償還金利子及び割引料	△12,000	1 市税等過誤納還付金 △12,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 税 費	307,031	△3,526	303,505				△3,526
1 税務総務費	207,703	△1,507	206,196				△1,507
2 賦課徴収費	99,328	△2,019	97,309				△2,019

2 総務費（2 徴税費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区分			
13	委託料	△566	1 申告支援システム運営費 △1,507
14	使用料及び賃借料	△941	
1	報酬	△400	1 賦課事務費 △1,000 2 徴収事務費 △1,019
4	共済費	△90	
7	賃金	△400	
9	旅費	△100	
11	需用費	△230	
12	役務費	△610	
14	使用料及び賃借料	△160	
19	負担金補助及び交付金	△29	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 戸籍住民基本 台帳費	185,078	△5,511	179,567	△5,511		△1,500	1,500
1 戸籍住民基本 台帳費	185,078	△5,511	179,567	△5,511		△1,500	1,500

2 総務費（3 戸籍住民基本台帳費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	△5,511	1 個人番号カード交付事業 △5,511

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 統計調査費	23,278	△1,227	22,051	△1,227			
2 基幹統計調査費	7,590	△1,227	6,363	△1,227			

2 総務費（5 統計調査費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△1,040	1 国基幹統計調査費 △1,227
3 職員手当等	△29	
8 報償費	△38	
9 旅費	△37	
11 需用費	△46	
14 使用料及び賃借料	△37	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費	10,875,119	△330,511	10,544,608	△156,353	6,000		△180,158
1 社会福祉費	6,223,239	△140,523	6,082,716	△20,723	△1,900		△117,900
1 社会福祉総務費	1,126,001	8,336	1,134,337	△2,219	△1,900		12,455
3 障がい者福祉費	1,946,305	△47,194	1,899,111	△8,246			△38,948
4 老人福祉費	1,837,496	△65,754	1,771,742				△65,754
5 福祉医療費	200,177	△12,578	187,599	△6,289			△6,289
7 後期高齢者医療費	1,075,233	△23,333	1,051,900	△3,969			△19,364

3 民生費（1 社会福祉費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区	分		
15	工事請負費	△1,874	1 国民健康保険特別会計繰出金 10,210
28	繰出金	10,210	2 ラ・ペアーレ浜田改修事業 △1,874
20	扶助費	△47,194	1 特別障がい者手当等給付事業 △10,994
			2 障がい者介護給付事業 △20,000
			3 障がい者訓練等給付事業 △4,200
			4 障がい児通所給付事業 △12,000
1	報酬	△1,041	1 老人保護措置費 △31,995
4	共済費	△245	2 介護認定事務費 △4,226
11	需用費	△600	3 浜田地区広域行政組合負担金 △27,333
13	委託料	△2,112	4 介護人材確保・定着対策事業 △1,000
14	使用料及び賃借料	△228	5 在宅介護支援事業 △1,200
19	負担金補助及び交付金	△28,333	
20	扶助費	△33,195	
20	扶助費	△12,578	1 福祉医療給付事業 △12,578
19	負担金補助及び交付金	△18,042	1 後期高齢者医療制度事業 △18,042
28	繰出金	△5,291	2 後期高齢者医療特別会計繰出金 △5,291

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 児童福祉費	3,738,594	△92,988	3,645,606	△59,018	7,900		△41,870
1 児童福祉総務費	507,235	△30,232	477,003	△11,771			△18,461
2 児童措置費	3,203,160	△46,715	3,156,445	△35,219	7,900		△19,396
3 母子福祉費	28,199	△16,041	12,158	△12,028			△4,013

3 民生費（2 児童福祉費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
7 賃金	△9,352	1 放課後児童クラブ設置事業 △9,352 2 児童扶養手当支給事業 △16,600 3 児童福祉総務事務費 △2,000 4 保育士修学資金貸付事業 △2,280
11 需用費	△200	
12 役務費	△300	
13 委託料	△1,500	
20 扶助費	△16,600	
21 貸付金	△2,280	
19 負担金補助及び交付金	△13,500	
20 扶助費	△33,215	
20 扶助費	△16,041	1 母子生活支援施設措置事業 △13,060 2 母子父子家庭自立支援給付金事業 △2,981

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 生活保護費	913,285	△97,000	816,285	△76,612			△20,388
2 扶 助 費	807,114	△97,000	710,114	△76,612			△20,388

3 民生費（3 生活保護費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
20 扶助費	△97,000	1 扶助費 △97,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費	3,717,677	△90,172	3,627,505	△17,271	△19,000	△19,247	△34,654
1 保健衛生費	1,938,272	△32,379	1,905,893	△11,335	12,100	△17,415	△15,729
1 保健衛生総務費	477,538	△21,887	455,651	△2,594		△19,117	△176
2 感染症予防費	222,344	△1,400	220,944			△847	△553
3 乳幼児等医療費	164,544	△3,461	161,083	△3,415	5,100	△1,714	△3,432
4 環境衛生費	870,648	△2,900	867,748	△1,900	7,000		△8,000
5 公害対策費	55,723	△6,994	48,729	△3,426			△3,568
6 霊園・火葬場費	138,131	4,263	142,394			4,263	

4 衛生費（1 保健衛生費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区分			
4 共済費		△1,043	1 地域医療連携事業 △9,855
7 賃金		△6,682	2 がん検診事業 △3,732
13 委託料		△8,102	3 リハビリテーションカレッジ島根 支援事業 △5,000
19 負担金補助及び交付金		△5,100	4 健康増進事業 △1,600
21 貸付金		△960	5 巡回人間ドック事業 △1,700
13 委託料		△1,400	1 定期（高齢者等）予防接種事業 △1,400
20 扶助費		△3,461	1 乳幼児医療費助成事業 △6,830
			2 児童医療費助成事業 3,369
19 負担金補助及び交付金		△2,900	1 飲料水安定確保対策事業 △1,000
			2 地球温暖化対策支援事業 △1,900
19 負担金補助及び交付金		△6,994	1 合併処理浄化槽設置助成事業 △6,994
13 委託料		164	1 霊園管理運営費 4,263
25 積立金		4,099	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 清 掃 費	1,779,405	△57,793	1,721,612	△5,936	△31,100	△1,832	△18,925
2 塵芥処理費	1,544,714	△52,793	1,491,921	△5,936	△31,100	△1,832	△13,925
3 し尿処理費	160,455	△5,000	155,455				△5,000

4 衛生費（2 清掃費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区分			
13 委託料		△3,070	1 浜田地区広域行政組合負担金 △13,211
15 工事請負費		△36,512	2 不燃ごみ処理場管理運営費 △1,234
19 負担金補助及び交付金		△13,211	3 不燃ごみ処理場改修事業 △6,097
			4 ストックヤード整備事業 △32,251
11 需用費		△5,000	1 浜田浄苑管理運営費 △5,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費	4,064,473	71,026	4,135,499	△32,422	235,000	△65,445	△66,107
1 農 業 費	2,852,861	△135,208	2,717,653	△26,532	△10,900	△55,793	△41,983
2 農業総務費	225,028	△1,008	224,020	△90			△918
3 農業振興費	865,705	△91,482	774,223	△21,402	3,100	△37,112	△36,068
4 畜産業費	1,123,830	△10,080	1,113,750			△10,080	
5 土地改良事業費	196,402	△31,121	165,281	△5,040	△14,000	△8,601	△3,480
6 農道維持費	38,305	△1,000	37,305				△1,000
7 農業集落排水費	359,494	△517	358,977				△517

6 農林水産業費（1 農業費）

（単位：千円）

節		説明	明
区	分 金額		
9	旅費	△380	1 農業総務事務費 △1,008
11	需用費	△60	
14	使用料及び賃借料	△110	
19	負担金補助及び交付金	△458	
4	共済費	△1,000	1 ふるさと体験村維持管理事業 △39,616
7	賃金	△9,312	2 農業振興対策費補助事業 △4,422
8	報償費	△222	3 棚田等農地保全整備事業 △1,644
11	需用費	△6,714	4 農林水産振興がんばる地域応援総合事業（農業） △1,725
12	役務費	△1,054	5 ふるさと農業研修生育成事業 △15,224
13	委託料	△16,039	6 有害鳥獣緊急対策事業 △3,173
14	使用料及び賃借料	△265	7 「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業 △5,000
15	工事請負費	△6,650	8 農地中間管理事業 △1,589
16	原材料費	△486	9 農業拠点施設整備補助事業 △2,000
19	負担金補助及び交付金	△49,730	10 多面的機能支払交付金事業 △3,719
27	公課費	△10	11 農業振興基金事業 △6,070
19	負担金補助及び交付金	△10,080	12 新規就農者育成支援事業 △1,300
9	旅費	△7	13 荒廃農地等利活用促進事業 △6,000
11	需用費	△448	1 優良乳用牛導入支援事業 △10,080
15	工事請負費	△18,600	1 櫛田原（西・東）農道整備事業 △10,000
19	負担金補助及び交付金	△12,066	2 農地有効利用支援整備事業 △5,755
19	負担金補助及び交付金	△1,000	3 県事業負担金（ため池） △1,050
28	繰出金	△517	4 東平原地区県営農地環境整備事業 △1,142
			5 農地等小規模災害復旧支援事業 △1,433
			6 中山間地域総合整備事業（浜田東部） △8,441
			7 農地耕作条件改善事業 △3,300
			1 農道長寿命化計画策定事業 △1,000
			1 農業集落排水事業特別会計繰出金 △517

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 林 業 費	267,568	△23,754	243,814	△5,890	△200	△6,332	△11,332
1 林業振興費	70,031	△2,406	67,625		4,200	△2,384	△4,222
2 公有林整備事業費	43,195	△6,437	36,758	△862		△637	△4,938
3 林道新設費	49,009	△2,500	46,509			△2,500	
4 林道維持費	65,921	△4,000	61,921	△2,000			△2,000
5 林地崩壊防止事業費	39,412	△8,411	31,001	△3,028	△4,400	△811	△172

6 農林水産業費（2 林業費）

（単位：千円）

節		金額	説明
区分			
9 旅費		△10	1 林業推進事業 2 団体営造林事業
13 委託料		△2,384	
19 負担金補助及び交付金		△12	
13 委託料		△6,437	1 公有林整備事業
9 旅費		△212	1 県営広域基幹林道整備事業
11 需用費		△569	
13 委託料		△1,200	
17 公有財産購入費		△408	
22 補償補填及び賠償金		△81	
27 公課費		△30	
13 委託料		△4,000	1 林道長寿命化計画策定事業
11 需用費		△215	1 林地崩壊防止事業
13 委託料		△2,140	
15 工事請負費		△6,056	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 水産業費	944,044	229,988	1,174,032		246,100	△3,320	△12,792
2 水産業振興費	814,169	229,988	1,044,157		246,100	△3,320	△12,792

6 農林水産業費（3 水産業費）

（単位：千円）

節		説	明
区	分		
13	委託料	30	
17	公有財産購入費	237,660	
19	負担金補助及び交付金	△4,382	
21	貸付金	△3,320	
			1 漁業経営安定資金貸付金 △3,320 2 若者漁業者確保支援事業 △1,620 3 ふるさと漁業研修生育成事業 △1,728 4 渡船集約支援事業 △1,034 5 (仮称)山陰浜田港公設市場整備事業 237,690

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費	948,165	△23,317	924,848		26,600	△2,490	△47,427
1 商 工 費	948,165	△23,317	924,848		26,600	△2,490	△47,427
2 商工業振興費	301,301	△17,181	284,120		26,600	△2,490	△41,291
3 観 光 費	282,521	△6,136	276,385				△6,136

7 商 工 費 (1 商 工 費)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	△300	1 産業振興パワーアップ事業 △3,800 2 企業立地奨励事業 △5,000 3 石州半紙後継者育成支援事業 △2,490 4 港湾活用促進事業 △1,063 5 起業家支援プロジェクト事業 △1,116 6 食による賑わい創出事業 △1,012 7 広島プロジェクト推進事業 △2,700	
7 賃金	△100		
8 報償費	△1,211		
9 旅費	△1,497		
11 需用費	△940		
13 委託料	△578		
14 使用料及び賃借料	△794		
19 負担金補助及び交付金	△11,761		
1 報酬	△2,526		1 合宿等誘致事業 △1,000 2 はまだ農山漁村体験交流推進事業 △3,798 3 コンベンションおもてなし促進事業 △1,338
4 共済費	△395		
9 旅費	△675		
11 需用費	△86		
13 委託料	△255		
14 使用料及び賃借料	△249		
19 負担金補助及び交付金	△1,950		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費	3,110,963	△61,539	3,049,424	△23,830	△26,000	4,550	△16,259
1 土木管理費	596,093	△11,643	584,450	△4,590	2,900		△9,953
1 土木総務費	542,354	△2,207	540,147				△2,207
2 建築指導費	53,739	△9,436	44,303	△4,590	2,900		△7,746

8 土 木 費 (1 土木管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	△2,207	1 大長見ダム管理事業 △2,207
15 工事請負費	△5,852	1 狭あい道路拡幅整備事業 △4,642
19 負担金補助及び交付金	△3,584	2 危険空き家対策事業 △4,794

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 道路橋梁費	1,566,793	△41,810	1,524,983	△19,240	△26,600	4,550	△520
1 道路橋梁総務費	63,110	6,800	69,910		2,000	4,550	250
3 道路新設改良費	1,155,430	△48,610	1,106,820	△19,240	△28,600		△770

8 土 木 費 (2 道路橋梁費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	6,800	1 県事業負担金（建設） 6,800
4 共済費	△24	1 道路ストック災害防除事業 △1,110 2 浜田駅前広場整備事業 △47,500
7 賃金	△154	
11 需用費	△598	
13 委託料	△137	
14 使用料及び賃借料	△197	
17 公有財産購入費	△45,750	
19 負担金補助及び交付金	△1,750	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 都市計画費	667,511	△8,086	659,425		△2,300		△5,786
3 公 園 費	273,292	△2,350	270,942		△2,300		△50
4 公共下水道費	374,188	△5,736	368,452				△5,736

8 土 木 費 (5 都市計画費)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
19	負担金補助及び交付金	△2,350	1 県事業負担金 (公園)	△2,350
28	繰出金	△5,736	1 公共下水道事業特別会計繰出金	△5,736

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費	3,621,922	△57,064	3,564,858	△6,482	△120,300	98,195	△28,477
1 教育総務費	1,384,830	△38,759	1,346,071	△6,482	△101,300	99,126	△30,103
2 事務局費	1,240,501	△36,255	1,204,246	△6,482	△101,300	99,126	△27,599
3 教育研究指導費	140,541	△2,504	138,037				△2,504

10 教 育 費 (1 教育総務費)

(単位：千円)

節		金額	説 明
区 分			
1 報酬		△1,100	1 スクールバス更新事業 △3,189 2 校務用ネットワーク管理事業 △4,609 3 奨学金貸与事業 △7,320 4 嘱託職員報酬等(学校施設) △1,800 5 学校ネットワーク管理事業 △4,437 6 普通教室エアコン整備事業 △14,900
4 共済費		△700	
12 役務費		△1	
13 委託料		△5,301	
14 使用料及び賃借料		△4,609	
15 工事請負費		△14,036	
18 備品購入費		△3,188	
21 貸付金		△7,320	
1 報酬		△1,412	
4 共済費		△240	
8 報償費		△520	
9 旅費		△122	
11 需用費		△100	
14 使用料及び賃借料		△110	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 小学校費	205,182	2,294	207,476				2,294
1 学校管理費	135,883	2,294	138,177				2,294

10 教育費（2 小学校費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
11 需用費	2,294	1 小学校管理運営費 2,294

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 中学校費	151,241	2,977	154,218				2,977
1 学校管理費	82,255	2,977	85,232				2,977

10 教育費（3 中学校費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
11 需用費	2,977	1 中学校管理運営費 2,977

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 幼稚園費	254,667	△1,000	253,667				△1,000
1 幼稚園費	254,667	△1,000	253,667				△1,000

10 教育費（4 幼稚園費）

（単位：千円）

節		説明
区 分	金 額	
7 貸金	△1,000	1 幼稚園管理運営費 △1,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 社会教育費	1,004,633	△19,640	984,993		△16,000	△931	△2,709
1 社会教育総務費	209,640	△1,496	208,144				△1,496
2 公民館費	336,839	△18,144	318,695		△16,000	△931	△1,213

10 教 育 費 (5 社会教育費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	△1,496	1 派遣社会教育主事負担金 △1,496
1 報酬	△1,100	1 公民館管理運営費 △1,100 2 公民館施設改修事業 △17,044
13 委託料	△2,936	
15 工事請負費	△14,108	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 保健体育費	621,369	△2,936	618,433		△3,000		64
2 学校給食費	218,496	△2,936	215,560		△3,000		64

10 教 育 費 (6 保健体育費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	△2,936	1 共同調理場施設改修機器更新事業 △2,936

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 災害復旧費	1,120,859	△164,759	956,100	△61,443	△69,700	△1,673	△31,943
1 農林水産業施設災害復旧費	357,740	△128,459	229,281	△61,443	△33,400	△1,673	△31,943
1 農地災害復旧費	54,119	△12,616	41,503	△6,384	△4,200	△758	△1,274
2 農業用施設災害復旧費	98,558	△44,331	54,227	△22,390	△15,900	△915	△5,126
3 林業施設災害復旧費	204,187	△71,512	132,675	△32,669	△13,300		△25,543

11 災害復旧費 (1 農林水産業施設災害復旧費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
11	需用費	△135	1 2 9年農地災害復旧費 △7,260 2 3 0年農地災害復旧費 △5,356
13	委託料	△775	
15	工事請負費	△11,706	
11	需用費	△172	1 2 9年農業用施設災害復旧費 △37,452 2 3 0年農業用施設災害復旧費 △6,879
13	委託料	△1,007	
15	工事請負費	△42,718	
22	補償補填及び賠償金	△434	
11	需用費	△269	1 2 9年林業施設災害復旧費 △57,822 2 3 0年林業施設災害復旧費 △13,690
13	委託料	△13,178	
15	工事請負費	△58,065	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公共土木施設 災害復旧費	763,119	△36,300	726,819		△36,300		
1 道路橋梁災害 復旧費	763,119	△36,300	726,819		△36,300		

11 災害復旧費 (2 公共土木施設災害復旧費)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 工事請負費	△36,000	1 2 9年公共土木施設災害復旧費 △36,300
22 補償補填及び賠償金	△300	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	長 等	7	22,631	26,400	8,097 3.20月分			7,469	64,597	9,477	74,074	退職手当組 合負担金及 び通勤手当
	議 員	24	102,360		31,391 3.20月分				133,751	38,506	172,257	
	そ の 他	2,595	615,531					7,486	623,017	73,334	696,351	時間外及び 管理職員特 別勤務手当
	計	2,626	740,522	26,400	39,488			14,955	821,365	121,317	942,682	
補 正 前	長 等	7	22,631	26,400	8,097 3.20月分			7,469	64,597	9,477	74,074	退職手当組 合負担金及 び通勤手当
	議 員	24	102,360		31,391 3.20月分				133,751	38,506	172,257	
	そ の 他	2,606	624,150					11,104	635,254	75,214	710,468	時間外及び 管理職員特 別勤務手当
	計	2,637	749,141	26,400	39,488			18,573	833,602	123,197	956,799	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他	△ 11	△ 8,619					△ 3,618	△ 12,237	△ 1,880	△ 14,117	
	計	△ 11	△ 8,619					△ 3,618	△ 12,237	△ 1,880	△ 14,117	

(その他の特別職の報酬内訳)

職 名	人 員	報 酬
	(人)	(千円)
統計調査指導員	△ 3	△ 227
統計調査調査員	△ 6	△ 813
その他の特別職	△ 2	△ 7,579
合 計	△ 11	△ 8,619

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前年度未までの支出見込額		当該年度 支出見込額	明年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額		期 間	金 額	特定財源	一般財源
[既決分]	千円 4,962,739		千円 516,484	千円 807,198		千円 3,639,057	千円 1,682,773	千円 1,956,284
企 業 立 地 奨 励 事 業	1,500	平成30年度から			平成33年度まで	1,500		1,500
計	4,964,239		516,484	807,198		3,640,557	1,682,773	1,957,784

地方債に関する調書

区	分	前年度末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 千円
			起債見込額 千円	償還見込額 千円	
公	補正前の額	568,752	5,700	120,565	453,887
	補正後の額		2,000		2,000
災	補正前の額	568,752	7,700	120,565	455,887
	補正後の額	1,818,997	486,300	168,514	2,136,783
義	補正前の額		△ 69,700		△ 69,700
	補正後の額	1,818,997	416,600	168,514	2,067,083
務	補正前の額	1,206,085	504,800	159,446	1,551,439
	補正後の額		△ 97,700		△ 97,700
一	補正前の額	1,206,085	407,100	159,446	1,453,739
	補正後の額	19,115,481	1,439,200	1,679,891	18,874,790
過	補正前の額		△ 81,000		△ 81,000
	補正後の額	19,115,481	1,358,200	1,679,891	18,793,790
疎	補正前の額	15,809,832	1,283,600	1,701,526	15,391,906
	補正後の額		215,800		215,800
計	補正前の額	15,809,832	1,499,400	1,701,526	15,607,706
	補正後の額	54,901,505	4,779,097	5,356,664	54,323,938
	補正前の額		△ 30,600		△ 30,600
	補正後の額	54,901,505	4,748,497	5,356,664	54,293,338

平成 3 0 年度

浜田市国民健康保険 特別会計補正予算 (第 2 号)

平成 30 年度 浜田市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度浜田市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 431,673 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,920,133 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 10,922 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 264,247 千円とする。
- 2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「表 歳入歳出予算補正」による。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算補正（事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料		974,784	△36,937	937,847
	1 国民健康保険料	974,784	△36,937	937,847
4 県 支 出 金		4,854,600	191,000	5,045,600
	1 県 補 助 金	4,854,600	191,000	5,045,600
5 財 産 収 入		261	238	499
	1 財 産 運 用 収 入	261	238	499
6 繰 入 金		650,952	10,210	661,162
	1 他 会 計 繰 入 金	640,952	10,210	651,162
7 繰 越 金		2	265,662	265,664
	1 繰 越 金	2	265,662	265,664
8 諸 収 入		6,757	1,500	8,257
	3 雑 入	3,403	1,500	4,903
歳 入	合 計	6,488,460	431,673	6,920,133

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 險 給 付 費		4,650,100	191,000	4,841,100
	1 療 養 諸 費	4,017,789	141,000	4,158,789
	2 高 額 療 養 費	618,415	50,000	668,415
5 保 健 事 業 費		87,776	△7,000	80,776
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	62,712	△7,000	55,712
6 基 金 積 立 金		262	161,282	161,544
	1 基 金 積 立 金	262	161,282	161,544
8 諸 支 出 金		98,367	86,391	184,758
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,786	76,193	81,979
	3 繰 出 金	92,531	10,198	102,729
歳 出 合 計		6,488,460	431,673	6,920,133

表 歳入歳出予算補正（直営診療施設勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		177,135	△21,120	156,015
	1 外来収入	156,186	△20,460	135,726
	2 その他の診療収入	20,949	△660	20,289
4 繰入金		92,531	10,198	102,729
	1 事業勘定繰入金	92,531	10,198	102,729
歳入合計		275,169	△10,922	264,247

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		194,535	△2,350	192,185
	1 施 設 管 理 費	194,535	△2,350	192,185
2 医 業 費		68,298	△8,572	59,726
	1 医 業 費	68,298	△8,572	59,726
歳 出 合 計		275,169	△10,922	264,247

歳入歳出補正予算事項別明細書
(事業勘定)

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料	974,784	△36,937	937,847
4 県支出金	4,854,600	191,000	5,045,600
5 財産収入	261	238	499
6 繰入金	650,952	10,210	661,162
7 繰越金	2	265,662	265,664
8 諸収入	6,757	1,500	8,257
歳入合計	6,488,460	431,673	6,920,133

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2保 險 給 付 費	4,650,100	191,000	4,841,100	191,000			
3国保事業費納付金	1,500,477	0	1,500,477			12	△12
5保 健 事 業 費	87,776	△7,000	80,776				△7,000
6基 金 積 立 金	262	161,282	161,544			238	161,044
8諸 支 出 金	98,367	86,391	184,758			10,198	76,193
歳 出 合 計	6,488,460	431,673	6,920,133	191,000	0	10,448	230,225

2 歳 入

1 国民健康保険料 (1 国民健康保険料)

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
1 国民健康保険料	974,784	△36,937	937,847
1 国民健康保険料	974,784	△36,937	937,847
1 一般被保険者国民健康保険料	970,372	△36,937	933,435
4 県支出金	4,854,600	191,000	5,045,600
1 県補助金	4,854,600	191,000	5,045,600
2 保険給付費等交付金	4,854,600	191,000	5,045,600
5 財産収入	261	238	499
1 財産運用収入	261	238	499
1 利子及び配当金	261	238	499
6 繰入金	650,952	10,210	661,162
1 他会計繰入金	640,952	10,210	651,162
1 一般会計繰入金	640,952	10,210	651,162
7 繰越金	2	265,662	265,664
1 繰越金	2	265,662	265,664
1 療養給付費等交付金繰越金	1	9,583	9,584
2 その他繰越金	1	256,079	256,080

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
	1 医療給付費分現年分	△34,563	医療給付費分現年分	△34,563
	2 後期高齢者支援金分現年分	△5,435	後期高齢者支援金分現年分	△5,435
	3 介護納付金分現年分	3,061	介護納付金分現年分	3,061
	1 普通交付金	191,000	保険給付費等交付金（普通交付金）	191,000
	1 利子及び配当金	238	財政調整基金	238
	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	△921	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	△921
	2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△2,038	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△2,038
	5 財政安定化支援事業繰入金	2,824	財政安定化支援事業繰入金	2,824
	6 その他一般会計繰入金	10,345	福祉医療助成制度繰入金 直診施設運営補助繰入金	147 10,198
	1 療養給付費等交付金繰越金	9,583	療養給付費等交付金繰越金	9,583

7 繰越金（1 繰越金）

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
8 諸収入	6,757	1,500	8,257
3 雑入	3,403	1,500	4,903
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	1,500	4,500
歳入合計	6,488,460	431,673	6,920,133

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	その他繰越金	256,079	その他繰越金 256,079
1	一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金 1,500

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	4,650,100	191,000	4,841,100	191,000			
1 療養諸費	4,017,789	141,000	4,158,789	141,000			
1 一般被保険者療養給付費	3,968,002	141,000	4,109,002	141,000			

2 保険給付費 (1 療養諸費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
19 負担金補助及び交付金		141,000	1 一般被保険者療養給付費 141,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	618,415	50,000	668,415	50,000			
1 一般被保険者 高額療養費	612,203	50,000	662,203	50,000			

2 保険給付費 (2 高額療養費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
19	負担金補助及び交付金	50,000	1 一般被保険者高額療養費 50,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 国保事業費納付 金	1,500,477	0	1,500,477			12	△12
1 医療給付費	1,131,659	0	1,131,659			△2,362	2,362
1 一般被保険者 医療給付費分 事業費納付金	1,128,800	0	1,128,800			△2,362	2,362

3 国保事業費納付金 (1 医療給付費)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者支援金	296,852	0	296,852			5,435	△5,435
1 一般被保険者 後期高齢者支援金分事業費 納付金	295,942	0	295,942			5,435	△5,435

3 国保事業費納付金 (2 後期高齢者支援金)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 介護納付金	71,966	0	71,966			△3,061	3,061
1 介護納付金分 事業費納付金	71,966	0	71,966			△3,061	3,061

3 国保事業費納付金 (3 介護納付金)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 保健事業費	87,776	△7,000	80,776				△7,000
1 特定健康診査等事業費	62,712	△7,000	55,712				△7,000
1 特定健康診査等事業費	62,712	△7,000	55,712				△7,000

5 保健事業費 (1 特定健康診査等事業費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
13	委託料	△7,000	1 特定健康診査事業 △7,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 基金積立金	262	161,282	161,544			238	161,044
1 基金積立金	262	161,282	161,544			238	161,044
1 財政調整基金積立金	262	161,282	161,544			238	161,044

6 基金積立金 (1 基金積立金)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
25	積立金	161,282	1 財政調整基金積立金 161,282

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 諸支出金	98,367	86,391	184,758			10,198	76,193
1 償還金及び還付加算金	5,786	76,193	81,979				76,193
3 償 還 金	1	76,193	76,194				76,193

8 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
23	償還金利子及び割引料	76,193	1 償還金 76,193

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 繰 出 金	92,531	10,198	102,729			10,198	
1 直営診療施設 勘定繰出金	92,531	10,198	102,729			10,198	

8 諸支出金 (3 繰出金)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
28	繰出金	10,198	1 直営診療施設勘定繰出金 10,198

歳入歳出補正予算事項別明細書
(直営診療施設勘定)

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 診療収入	177,135	△21,120	156,015
4 繰入金	92,531	10,198	102,729
歳入合計	275,169	△10,922	264,247

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総 務 費	194,535	△2,350	192,185			10,198	△12,548
2医 業 費	68,298	△8,572	59,726				△8,572
歳 出 合 計	275,169	△10,922	264,247	0	0	10,198	△21,120

2 歳 入

1 診療収入（1 外来収入）

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
1 診療収入	177,135	△21,120	156,015
1 外来収入	156,186	△20,460	135,726
1 国民健康保険診療報酬収入	25,741	△4,140	21,601
2 社会保険診療報酬収入	22,201	△1,420	20,781
3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	81,001	△13,200	67,801
4 一部負担金収入	24,001	△1,500	22,501
5 介護報酬収入	241	△200	41
2 その他の診療収入	20,949	△660	20,289
1 諸検査等収入	20,949	△660	20,289
4 繰入金	92,531	10,198	102,729
1 事業勘定繰入金	92,531	10,198	102,729
1 事業勘定繰入金	92,531	10,198	102,729
歳入合計	275,169	△10,922	264,247

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1 現	年 分	△4,140	現 年 分	△4,140
1 現	年 分	△1,420	現 年 分	△1,420
1 現	年 分	△13,200	現 年 分	△13,200
1 現	年 分	△1,500	現 年 分	△1,500
1 現	年 分	△200	現 年 分	△200
1 健	康 診 断 料	△660	健康診断料 一般健康診査	△230 △430
1 事	業 勘 定 繰 入 金	10,198	運営補助金	10,198

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	194,535	△2,350	192,185			10,198	△12,548
1 施設管理費	194,535	△2,350	192,185			10,198	△12,548
1 一般管理費	194,535	△2,350	192,185			10,198	△12,548

1 総務費（1 施設管理費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
13 委託料	△1,750	1 施設管理事務費 △2,350
19 負担金補助及び交付金	△600	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 医 業 費	68,298	△8,572	59,726				△8,572
1 医 業 費	68,298	△8,572	59,726				△8,572
1 医薬品衛生材料費	57,708	△8,572	49,136				△8,572

2 医 業 費 (1 医 業 費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
11	需用費	△8,072	1 医薬品衛生材料費
14	使用料及び賃借料	△500	

平成 3 0 年度

浜田市公共下水道事業
特別会計補正予算
(第 2 号)

平成 30 年度 浜田市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度浜田市の公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6,584 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 746,568 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		85,152	3,704	88,856
	1 使用料	85,077	3,704	88,781
4 繰入金		374,188	△5,736	368,452
	1 一般会計繰入金	374,188	△5,736	368,452
5 繰越金		1	48	49
	1 繰越金	1	48	49
7 市債		235,800	△4,600	231,200
	1 市債	235,800	△4,600	231,200
歳入合計		753,152	△6,584	746,568

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下 水 道 費		296,238	△4,700	291,538
	1 総 務 管 理 費	142,575	△4,700	137,875
2 公 債 費		456,914	△1,884	455,030
	1 公 債 費	456,914	△1,884	455,030
歳 出	合 計	753,152	△6,584	746,568

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
下 水 道 事 業	千円 235,800	千円 231,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1下 水 道 費	296,238	△4,700	291,538		△3,600	△4,852	3,752
2公 債 費	456,914	△1,884	455,030		△1,000	△884	
歳 出 合 計	753,152	△6,584	746,568	0	△4,600	△5,736	3,752

2 歳 入

2 使用料及び手数料 (1 使用料)

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
2 使用料及び手数料	85,152	3,704	88,856
1 使用料	85,077	3,704	88,781
1 公共下水道事業使用料	85,077	3,704	88,781
4 繰入金	374,188	△5,736	368,452
1 一般会計繰入金	374,188	△5,736	368,452
1 一般会計繰入金	374,188	△5,736	368,452
5 繰越金	1	48	49
1 繰越金	1	48	49
1 繰越金	1	48	49
7 市債	235,800	△4,600	231,200
1 市債	235,800	△4,600	231,200
1 下水道事業債	235,800	△4,600	231,200
歳入合計	753,152	△6,584	746,568

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	公共下水道事業使用料	3,704	公共下水道施設使用料	3,704
1	一般会計繰入金	△5,736	一般会計繰入金	△5,736
1	前年度繰越金	48	前年度繰越金	48
1	下水道事業債	△4,600	公共下水道整備事業費 資本費平準化債	△3,600 △1,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	296,238	△4,700	291,538		△3,600	△4,852	3,752
1 総務管理費	142,575	△4,700	137,875		△3,600	△4,852	3,752
1 一般管理費	57,695	△4,700	52,995		△3,600	△4,852	3,752

1 下水道費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
13	委託料	△3,825	1 下水道事務費 △1,100 2 公営企業会計適用事業 △3,600
27	公課費	△875	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	456,914	△1,884	455,030		△1,000	△884	
1 公 債 費	456,914	△1,884	455,030		△1,000	△884	
2 利 子	59,685	△1,884	57,801		△1,000	△884	

2 公債費（1 公債費）

（単位：千円）

節		説明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	△1,884	1 長期債利息 △1,884

地方債に関する調書

区	分	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
過疎対策事業債	補正前の額	497,252	51,400	71,739	476,913
	補正後の額	497,252	51,400	71,739	476,913
下水道事業債	補正前の額	4,098,080	184,400	325,490	3,956,990
	補正後の額	4,098,080	△ 4,600		△ 4,600
計	補正前の額	4,595,332	179,800	325,490	3,952,390
	補正後の額	4,595,332	235,800	397,229	4,433,903
	補正後の額	4,595,332	△ 4,600		△ 4,600
	補正後の額	4,595,332	231,200	397,229	4,429,303

平成 3 0 年度

浜田市農業集落排水事業
特別会計補正予算
(第 2 号)

平成 30 年度 浜田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度浜田市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 7,284 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 685,100 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県 支 出 金		9,696	△876	8,820
	1 県 補 助 金	9,696	△876	8,820
4 繰 入 金		359,494	△517	358,977
	1 一 般 会 計 繰 入 金	359,494	△517	358,977
5 繰 越 金		1	109	110
	1 繰 越 金	1	109	110
7 市 債		239,700	△6,000	233,700
	1 市 債	239,700	△6,000	233,700
歳 入 合 計		692,384	△7,284	685,100

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水費		186,158	△5,685	180,473
	1 総務管理費	162,714	△2,652	160,062
	2 農業集落排水建設費	23,444	△3,033	20,411
2 公債費		506,226	△1,599	504,627
	1 公債費	506,226	△1,599	504,627
歳出合計		692,384	△7,284	685,100

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
農 業 集 落 排 水 事 業	千円 239,700	千円 233,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1農業集落排水費	186,158	△5,685	180,473	△876	△4,800	△118	109
2公 債 費	506,226	△1,599	504,627		△1,200	△399	
歳 出 合 計	692,384	△7,284	685,100	△876	△6,000	△517	109

2 歳 入

3 県支出金 (1 県補助金)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
項			
目			
3 県支出金	9,696	△876	8,820
1 県補助金	9,696	△876	8,820
1 農業集落排水事業費県補助金	9,696	△876	8,820
4 繰入金	359,494	△517	358,977
1 一般会計繰入金	359,494	△517	358,977
1 一般会計繰入金	359,494	△517	358,977
5 繰越金	1	109	110
1 繰越金	1	109	110
1 繰越金	1	109	110
7 市債	239,700	△6,000	233,700
1 市債	239,700	△6,000	233,700
1 農業集落排水事業債	239,700	△6,000	233,700
歳入合計	692,384	△7,284	685,100

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	農業集落排水事業費補助金	△876	農業集落排水事業費	△876
1	一般会計繰入金	△517	一般会計繰入金	△517
1	前年度繰越金	109	前年度繰越金	109
1	農業集落排水事業債	△6,000	農業集落排水整備事業費 資本費平準化債	△4,800 △1,200

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水費	186,158	△5,685	180,473	△876	△4,800	△118	109
1 総務管理費	162,714	△2,652	160,062	300	△3,000	△61	109
1 一般管理費	52,586	△2,652	49,934	300	△3,000	△61	109

1 農業集落排水費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
13	委託料	△2,652	1 長寿命化計画策定事業 △2,652

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 農業集落排水建設費	23,444	△3,033	20,411	△1,176	△1,800	△57	
1 農業集落排水建設費	23,444	△3,033	20,411	△1,176	△1,800	△57	

1 農業集落排水費 (2 農業集落排水建設費)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	△70	1 弥栄地区農業集落排水施設機能強化対策事業 △3,033
15 工事請負費	△2,963	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	506,226	△1,599	504,627		△1,200	△399	
1 公 債 費	506,226	△1,599	504,627		△1,200	△399	
1 元 金	442,634	0	442,634		△300	300	
2 利 子	63,592	△1,599	61,993		△900	△699	

2 公 債 費 (1 公 債 費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	△1,599	1 長期債利息 △1,599

地方債に関する調書

区	分	前年度末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 千円
			起債見込額 千円	償還見込額 千円	
過疎対策事業債	補正前の額	468,288	11,200	168,566	310,922
	補正後の額		△ 3,900		△ 3,900
	補正後の額	468,288	7,300	168,566	307,022
下水道事業債	補正前の額	3,658,040	228,500	273,638	3,612,902
	補正後の額		△ 2,100		△ 2,100
	補正後の額	3,658,040	226,400	273,638	3,610,802
臨時財政特例債	補正前の額	2,654		430	2,224
	補正後の額				
	補正後の額	2,654		430	2,224
計	補正前の額	4,128,982	239,700	442,634	3,926,048
	補正後の額		△ 6,000		△ 6,000
	補正後の額	4,128,982	233,700	442,634	3,920,048

平成 3 0 年度

浜田市後期高齢者医療 特別会計補正予算 (第 3 号)

平成 30 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

平成 30 年度浜田市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 15,182 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 800,255 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「表 歳入歳出予算補正」による。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		521,954	△6,643	515,311
	1 後期高齢者医療保険料	521,954	△6,643	515,311
3 繰入金		239,684	△5,291	234,393
	1 一般会計繰入金	239,684	△5,291	234,393
5 諸収入		36,054	△3,248	32,806
	3 受託事業収入	23,457	△3,248	20,209
歳入合計		815,437	△15,182	800,255

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納 付金		756,185	△11,934	744,251
	1 後期高齢者医療広域連合負 担金	756,185	△11,934	744,251
3 保 健 事 業 費		24,669	△3,248	21,421
	1 後期高齢者健康診査事業費	24,669	△3,248	21,421
歳 出 合 計		815,437	△15,182	800,255

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2後期高齢者医療広 域連合納付金	756,185	△11,934	744,251			△5,291	△6,643
3保 健 事 業 費	24,669	△3,248	21,421			△3,248	
歳 出 合 計	815,437	△15,182	800,255	0	0	△8,539	△6,643

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	521,954	△6,643	515,311
1 後期高齢者医療保険料	521,954	△6,643	515,311
1 特別徴収保険料	335,763	4,978	340,741
2 普通徴収保険料	186,191	△11,621	174,570
3 繰入金	239,684	△5,291	234,393
1 一般会計繰入金	239,684	△5,291	234,393
2 保険基盤安定繰入金	216,686	△5,291	211,395
5 諸収入	36,054	△3,248	32,806
3 受託事業収入	23,457	△3,248	20,209
1 後期高齢者健康診査受託料	23,457	△3,248	20,209
歳入合計	815,437	△15,182	800,255

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	4,978	現年度分特別徴収保険料 4,978
1	現年度分普通徴収保険料	△11,621	現年度分普通徴収保険料 △11,621
1	保険基盤安定繰入金	△5,291	保険基盤安定繰入金 △5,291
1	後期高齢者健康診査受託料	△3,248	後期高齢者健診受託料 △3,248

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	756,185	△11,934	744,251			△5,291	△6,643
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	756,185	△11,934	744,251			△5,291	△6,643
1 保険料等負担 金	756,185	△11,934	744,251			△5,291	△6,643

2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 後期高齢者医療広域連合負担金)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	△11,934	1 保険料等負担金 △11,934

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 保健事業費	24,669	△3,248	21,421			△3,248	
1 後期高齢者健康診査事業費	24,669	△3,248	21,421			△3,248	
1 後期高齢者健康診査事業費	24,669	△3,248	21,421			△3,248	

3 保健事業費 (1 後期高齢者健康診査事業費)

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
13	委託料	△3,248	1 後期高齢者医療健康診査事業 △3,248

議案第22号

平成30年度

浜田市水道事業会計補正予算
(第2号)

目 次

平成30年度 浜田市水道事業会計補正予算（第2号）	1
補正予算に関する説明書	
平成30年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
補正予算給与費明細書	5
平成30年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	10
平成30年度 浜田市水道事業予定損益計算書	12
平成30年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
平成30年度 個別注記	14
その他の書類	
平成30年度 収益的収入及び支出明細書	16
平成30年度 資本的収入及び支出明細書	17

平成30年度浜田市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成30年度浜田市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度浜田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入	千 円	千 円	千 円
第1款	水道事業収益	2,136,923	△ 5,872	2,131,051
第2項	営業外収益	932,557	4,128	936,685
第3項	特別利益	10,001	△ 10,000	1

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出	千 円	千 円	千 円
第1款	水道事業費用	1,962,162	5,991	1,968,153
第1項	営業費用	1,704,383	3,268	1,707,651
第2項	営業外費用	253,699	2,723	256,422

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文中括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額816,749千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額35,089千円、過年度分損益勘定留保資金135,424千円、当年度分損益勘定留保資金519,048千円、未処分利益剰余金127,188千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入	千 円	千 円	千 円
第1款	資本的収入	662,711	△ 220,119	442,592
第3項	企業債	300,000	△ 220,000	80,000
第4項	固定資産売却代金	119	△ 119	0

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出	千 円	千 円	千 円
第1款	資本的支出	1,334,566	△ 75,225	1,259,341
第1項	建設改良費	576,165	△ 75,225	500,940

(企業債)

第4条 予算第5条中に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正予定額)	(予定限度額)
	千円	千円	千円
配水管等改良事業	300,000	△ 220,000	80,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条中に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職員給与費	242,722	5,737	248,459

平成31年2月19日 提出

浜田市長 久保田 章市

平成30年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			2,136,923	△ 5,872	2,131,051
	(2) 営業外収益		932,557	4,128	936,685
		3 長期前受金戻入	457,643	4,128	461,771
	(3) 特別利益		10,001	△ 10,000	1
		1 固定資産売却益	10,000	△ 10,000	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,962,162	5,991	1,968,153
	(1) 営業費用		1,704,383	3,268	1,707,651
		1 原水及び浄水費	186,189	84	186,273
		2 配水及び給水費	309,339	1,659	310,998
		4 業務費	95,976	511	96,487
		5 総係費	128,946	3,708	132,654
		6 減価償却費	963,513	△ 2,694	960,819
	(2) 営業外費用		253,699	2,723	256,422
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,689	△ 3,777	172,912
		3 消費税及び 地方消費税	47,000	6,500	53,500

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			662,711	△ 220,119	442,592
	(3) 企業債		300,000	△ 220,000	80,000
		1 企業債	300,000	△ 220,000	80,000
	(4) 固定資産 売却代金		119	△ 119	0
		1 固定資産 売却代金	119	△ 119	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,334,566	△ 75,225	1,259,341
	(1) 建設改良費		576,165	△ 75,225	500,940
		3 配水施設費	565,309	△ 75,225	490,084

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	20	13,810	85,728	87,877	187,415	34,141	221,556
	資本勘定支弁職員	1	3	1,954	11,887	6,745	20,586	4,552	25,138
	合 計	8	23	15,764	97,615	94,622	208,001	38,693	246,694
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	20	13,810	85,855	82,582	182,247	33,347	215,594
	資本勘定支弁職員	1	3	1,954	11,905	7,193	21,052	4,311	25,363
	合 計	8	23	15,764	97,760	89,775	203,299	37,658	240,957
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 127	5,295	5,168	794	5,962
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 18	△ 448	△ 466	241	△ 225
	合 計	0	0	0	△ 145	4,847	4,702	1,035	5,737

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当
	補正後	1,944	3,174	948	1,150	223	12,171	38
	補正前	1,944	3,562	1,596	1,372	195	10,910	20
	比 較	0	△ 388	△ 648	△ 222	28	1,261	18
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 等 引 当 金 繰 入 (手 当 分)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	退 職 給 付 費	手 当 計
	補正後	18,329	12,760	11,044	16,584	7,521	8,736	94,622
	補正前	18,452	12,335	11,074	16,619	2,960	8,736	89,775
	比 較	△ 123	425	△ 30	△ 35	4,561	0	4,847

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 145 千円	1. 給与改定に伴う増減額 128 千円		給与改定の状況 補正前改定率 0.18% 実施時期 H30. 4. 1
		2. 普通昇給に伴う増減額 △ 192 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.16% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 18人
		3. その他の増減分 △ 81 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △ 81 千円 昇格等による増減額 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 其他 計 補正後 23人 23人 補正前 23人 23人 増 減 0人 0人
職員手当	4,847 千円		管理職手当 扶養手当 △ 388 住居手当 △ 648 通勤手当 △ 222 特殊勤務手当 28 時間外勤務手当 1,261 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 △ 123 勤勉手当 425 賞与等引当金繰入額 △ 30 退職手当組合負担金 △ 35 退職手当組合特別負担金 4,561 退職給付費	人事異動に伴う減 人事異動に伴う減 人事異動に伴う減 所要見込による増 所要見込による増 所要見込による増 人事異動等に伴う減 支給割合変更等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 勸奨退職等による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	分	一般行政職	水道技術職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,070	345,123
	平均給与月額 (円)	406,144	409,376
	平均年齢 (歳)	51.01	47.08
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,972	350,789
	平均給与月額 (円)	389,328	395,034
	平均年齢 (歳)	47.05	47.05

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	水道技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	170,100	170,100	170,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7級	1	10.0	7級		
	6級	2	20.0	6級		
	5級	1	10.0	5級		
	4級	5	50.0	4級	9	69.2
	3級	1	10.0	3級	3	23.1
	2級			2級		
	1級			1級	1	7.7
	計	10	100.0	計	13	100.0
平成30年1月1日現在	7級	1	14.3	7級		
	6級	1	14.3	6級		
	5級	2	28.5	5級		
	4級	1	14.3	4級	7	77.8
	3級	1	14.3	3級	2	22.2
	2級	1	14.3	2級		
	1級			1級		
	計	7	100.0	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級 主任主事・主任技師	2 級 主事・技師	1 級 主事・技師	
	水道技術職	7 級 -	6 級 -	5 級 -
3 級 主任水道技師		2 級 水道技師	1 級 水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	23	10	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	7	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	18	7	11
比 率 (B/A) (%)	82.6	70.0	92.3		
補正前	職 員 数 (A) (人)	23	11	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	8	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	18	8	10
比 率 (B/A) (%)	82.6	72.7	91.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.228	0.181	0.268
支給対象職員の比率 (%)	60.870	10.000	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.450	制度あり	
補正前	2.125	2.275	4.400	制度あり	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.450	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	なし
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

平成30年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		516,352	
ロ 建物	1,318,337		
減価償却累計額	△ 622,591	695,746	
ハ 構築物	33,307,073		
減価償却累計額	△ 14,506,374	18,800,699	
ニ 機械及び装置	7,958,949		
減価償却累計額	△ 5,770,080	2,188,869	
ホ 車両運搬具	14,817		
減価償却累計額	△ 6,636	8,181	
ヘ 工具器具及び備品	72,492		
減価償却累計額	△ 29,190	43,302	
ト 建設仮勘定		111,292	
有形固定資産合計			22,364,441

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		87,601	
無形固定資産合計			87,601
固定資産合計			22,452,042

2 流動資産

(1) 現金預金		625,159	
(2) 未収金	213,582		
貸倒引当金	△ 625	212,957	
(3) 貯蔵品		11,319	
流動資産合計			849,435
資産合計			23,301,477

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	8,528,309		
企業債合計		8,528,309	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	71,121		
ロ 修繕引当金	30,573		
引当金合計		101,694	
固定負債合計			8,630,003

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	767,196		
企業債合計		767,196	
(2) 未払金		112,112	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	15,744		
引当金合計		15,744	
(4) その他流動負債		4,309	
流動負債合計		4,309	899,361

5 繰延収益

(1) 長期前受金		13,755,578	
長期前受金収益化累計額	△ 6,678,251		
繰延収益合計		7,077,327	
負債合計			16,606,691

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		4,852,606	
資本金合計			4,852,606

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	59,744		
ロ 他会計補助金	8,911		
ハ 工事負担金	12,863		
ニ 受贈財産評価額	147,329		
資本剰余金合計		228,847	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,613,333		
利益剰余金合計		1,613,333	
剰余金合計			1,842,180
資本合計			6,694,786
負債資本合計			23,301,477

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

平成30年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,063,056		
(2) 受託工事収益	200		
(3) その他営業収益	44,553	1,107,809	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	175,221		
(2) 配水及び給水費	292,634		
(3) 受託工事費	150		
(4) 業務費	93,021		
(5) 総係費	129,999		
(6) 減価償却費	960,819		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,672,104	
<hr/>			
営業損失			△ 564,295
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101		
(2) 他会計補助金	473,635		
(3) 長期前受金戻入	461,771		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(5) 雑収益	1,167	936,677	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	172,912		
(2) 雑支出	30,010	202,922	733,755
<hr/>			
経常利益			169,460
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1	1	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,778	2,778	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 3,777
<hr/>			
当年度純利益			165,683
前年度繰越利益剰余金			1,447,650
当年度未処分利益剰余金			1,613,333
<hr/>			

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が564,295千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、102,524千円の赤字となります。

平成30年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	165,683
減価償却費	960,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,736
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	3,554
長期前受金戻入額	△ 461,771
資産減耗費	20,000
受取利息及び配当金 (△)	△ 101
支払利息	172,912
過年度損益修正益 (△)	△ 1
未収金の減少 (△は増加)	12,248
貯蔵品の減少 (△は増加)	△ 2,504
未払金の増加 (△は減少)	10,766
小 計	885,487
受取利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△ 172,912
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	712,676
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 424,990
工事負担金等収入	30,925
他会計補助金収入	321,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 72,398
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	80,000
建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△ 758,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 678,401
資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 38,123
資金期首残高	660,743
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	2,539
資金期末残高	625,159

平成30年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4,194,989千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金444千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金10,955千円を取り崩す。

(4) 予定開始貸借対照表について

平成30年4月1日において、簡易水道事業を統合することにより、資産・負債・資本が増加している。

固定資産	10,434,648千円	固定負債	5,802,505千円
流動資産	61,322千円	流動負債	542,655千円
資産合計	10,495,970千円	繰延収益	3,414,265千円
		資本金	718,207千円
		資本剰余金	18,338千円
		負債資本合計	10,495,970千円

平成30年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額
1 水道事業収益		2,136,923	△ 5,872	2,131,051		
(2) 営業外収益		932,557	4,128	936,685		
	3 長期前受金戻入	457,643	4,128	461,771		
					国 県 補 助 金	2,383
					他 会 計 補 助 金	17
					工 事 負 担 金	517
					受 贈 財 産 評 価 額	371
					そ の 他 長 期 前 受 金	840
(3) 特別利益		10,001	△ 10,000	1		
	1 固定資産売却益	10,000	△ 10,000	0		
					固 定 資 産 売 却 益	△ 10,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額
1 水道事業費用		1,962,162	5,991	1,968,153		
(1) 営業費用		1,704,383	3,268	1,707,651		
	1 原水及び浄水費	186,189	84	186,273		
					給 料	△ 220
					手 当 等	746
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	△ 617
					法 定 福 利 費	175
	2 配水及び給水費	309,339	1,659	310,998		
					給 料	57
					手 当 等	277
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	998
					法 定 福 利 費	327
	4 業 務 費	95,976	511	96,487		
					給 料	9
					手 当 等	806
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	△ 568
					法 定 福 利 費	264
	5 総 係 費	128,946	3,708	132,654		
					給 料	27
					手 当 等	△ 1,030
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	191
					法 定 福 利 費	△ 6
					退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,526
	6 減 価 償 却 費	963,513	△ 2,694	960,819		
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 2,694
(2) 営業外費用		253,699	2,723	256,422		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,689	△ 3,777	172,912		
					企 業 債 償 還 利 息	△ 3,777
	3 消費税及び 地方消費税	47,000	6,500	53,500		
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,500

平成30年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額
1 資本的収入		662,711	△ 220,119	442,592		
(3) 企業債		300,000	△ 220,000	80,000		
	1 企業債	300,000	△ 220,000	80,000	企業債	△ 220,000
(4) 固定資産 売却代金		119	△ 119	0		
	1 固定資産 売却代金	119	△ 119	0	固定資産 売却代金	△ 119

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額
1 資本的支出		1,334,566	△ 75,225	1,259,341		
(1) 建設改良費		576,165	△ 75,225	500,940		
	3 配水施設費	565,309	△ 75,225	490,084	給料	△ 18
					手当等	△ 448
					法定福利費	241
					工事請負費	△ 75,000

同意第 1 号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として次の者を推薦したいので、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

住 所	(省略)
職 業	無 職
氏 名	松 山 レイ子
生年月日	(省略)

(参 考) 前任者：松 山 レイ子 (平成 31 年 6 月 30 日まで)

住 所	(省略)
職 業	無 職
氏 名	坂 本 弘 志
生年月日	(省略)

(参 考) 前任者：竹 田 聰 (平成 31 年 6 月 30 日まで)

住 所	(省略)
職 業	地方公務員
氏 名	栗 栖 敏 彦
生年月日	(省略)

(参 考) 前任者：上 野 壽 友 (平成 31 年 6 月 30 日まで)

住 所	(省略)
職 業	地方公務員
氏 名	高 橋 久美子
生年月日	(省略)

(参 考) 前任者：日ノ原 勝 惠 (平成 31 年 6 月 30 日まで)

(参 考)

任 期 3 年

根拠法 人権擁護委員法第 9 条